

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名		経済産業省		事務・事業の見直しに係る具体的措置					組織の見直しに係る具体的措置
法人名	類型名（区分）	事務・事業名	廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他	組織の見直しに係る具体的措置	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	助成事業等執行型 (助成・給付型) (国際業務型) 特定業務執行型 (情報発信・展示・普及・助言等型)	調査・情報提供 (産油国石油開発情報等調査、産油国開発支援協力事業、海外共同地質構造調査(金属)、海外ワラン探鉱等支援事業、地質構造調査、石油・天然ガス・金属探鉱開発関連情報発信、等)	石油・天然ガス及び非鉄金属資源の関連情報の収集及び地質構造の調査等により、質の高い情報提供と優良な探鉱案件の発掘を行うことで、将来に我が国企業等の自主開発が実現するような支援を実施するもの。	機構は民間企業が実施するにはリスクの高い分野、企業が単独で実施するには非効率な業務を網羅している。 また、機構の公的機関としての強みを活かして、民間では実現が困難な資源国との直接的な連携、協力の下での共同研究、技術協力、地質構造調査等を実施し、プロジェクト組成に貢献しているため、民営化には馴染まない。	広報・普及について、既に広報媒体の制作等は民間委託を実施している。 また、この調査・情報提供業務については、一般情報だけでなく、資源外交や探鉱権益情報等の秘匿性の高い情報も扱うため、情報セキュリティ確保が求められることから官民競争入札等への適用は困難である。	金融支援、情報収集・分析・提供、技術開発等の機構の有する他の支援ツールを有機的に組み合わせることによって、権益獲得段階から生産段階に至るプロジェクトを実施しており、移管・一体的実施により相乗効果が更に高まることが期待できる他の独法はない。	機構が無償提供していた出版物、セミナー・講演会、定期ブリーフィング等の各種サービスの有料化を継続し、適用を更に拡大する	次期中期目標期間においても独立行政法人の組織形態を維持する。 旧石油公団と旧金属鉱業事業団との統合法人である機構は、統合時から組織の合理化を進め、海外事務所との統廃合等の組織のスリム化を継続的に実施しており、次期中期目標期間においては、引き続き、組織(部署・施設等)の必要性を厳しく検討する。 〔パリ事務所を廃止(平成19年4月)し、海外事務所の削減・効率化を図っている〕	
		技術開発 (石油・天然ガス・金属探鉱開発に係る技術開発、鉱害防止技術調査、技術者研修事業)	我が国の石油・天然ガス及び非鉄金属鉱物資源の安定供給に資するため、石油等の探鉱及び採取、非鉄金属の探鉱、開発・製錬、資源循環技術分野に関する新たな技術の確立を図るための技術開発を行うもの。 産油・ガス国との関係強化、技術・ノウハウの移転や機構及び我が国の技術力アピールを図る等を目的とした技術者研修事業を行うもの。					技術者研修事業については、一部講師は民間委託を実施している。 また、技術者研修事業を通じて、産油国・産ガス国との関係強化や人材形成を図っており、機構のプレゼンス向上に寄与する等、プロジェクトを形成することで重要なツールとなっていることから官民競争入札等への適用は困難である。	知的財産権の取得・活用、研究実用化の促進により、財産価値の最大化、特許料収入の確保を図る。
	国家備蓄(石油・石油ガス)統合管理	国の委託を受けて行う国家備蓄石油(全国13箇所の国家備蓄基地に設置する石油・石油ガス及び全国17箇所の民間石油会社等の貯蔵施設を備上げることによって設置する石油)の保管・移送・受入・払出等並びに国家備蓄施設(全国13箇所の国家備蓄基地施設)の維持・運営・修繕・保全等に関する包括的な管理を行うもの。	備蓄制度は我が国のエネルギー・安全保障の「最後の砦」であり、本来、国が直接実施すべきものである。このような観点から、平成13年度に閣議決定された特殊法人等整理合理化計画に基づき、平成15年度にそれまで旧石油公団・旧国備会社が所有していた備蓄石油・基地の所有を国が承継したところである。さらに、行政の肥大化を避けるため、国内で唯一石油公団が有していた国家備蓄管理のノウハウを活用できるよう、石油の備蓄の確保等に関する法律により、石油天然ガス・金属鉱物資源機構が管理を受託することを定めている。このように、知見・ノウハウという面、及び本来国の業務であるという点から、官民競争入札等の適用は困難である。					類似の事業を実施している法人がなく、他法人等への移管・一体的実施により相乗効果が更に高まることが期待できない。	国家備蓄基地管理コスト削減のための新たな管理手法等の導入を更に拡大する。 石油備蓄基地管理・運営については、安全操業の維持等に配慮しつつ、一般競争入札等を検討。
	希少金属鉱産物(レアメタル)備蓄事業	タングステン等のレアメタルを、経済安全保障の観点から、短期的な供給障害に対応し、安定供給の確保を図るため、安全かつ適切に管理するとともに、効率的かつ機動的な備蓄物資の放出(売却)を行うもの。	備蓄事業は本来、資源・エネルギー・安全保障という観点から国が実施すべき事業であり、また、利益獲得を目的とした事業でないため民営化には馴染まない。					備蓄倉庫の管理・運営業務は、本部におけるマネジメント中心に必要最小限の体制(8名)で実施している。一方、民間に委ねる場合、通常の保有・管理コストに加え、事業利益を確保する必要があるため、国のコスト負担が増大することとなり官民競争入札等への適用は困難である。	備蓄対象鉱種、備蓄目標、放出のあり方等について見直し、より適切かつ効率的な運営を図る。
	特定業務執行型 (情報発信・展示・普及・助言等型)	鉱害防止事業に係る地方公共団体等への技術支援等業務	地方公共団体等の依頼に応じて行う調査指導、鉱害防止工事の調査設計、工事支援及び地方公共団体等のニーズを踏まえた共通課題解決のための技術開発、情報提供及び鉱害防止技術の普及業務 地方公共団体からの坑廃水処理施設の運営受託(旧松尾鉱山坑廃水処理場)					鉱害防止事業は、汚染者負担の原則から、事業者である探鉱権者等に一定の鉱害防止事業を義務付けるものであるが、今後の生産活動とは全く関係のない、汚染防止対策のためだけの費用支出であり、特に、経営基盤が脆弱な中小企業に対しては、より積極的な助成措置を講じないと、鉱害防止事業の確実な実施が極めて困難となる。 仮に民営化した場合、より事業利益の確保が優先されるため、義務者企業による鉱害防止事業の不作為につながるおそれがあるため民営化には馴染まない。	旧松尾鉱山坑廃水処理施設は、日本有数の大規模な坑廃水を処理しており、昭和51年8月の「五省庁会議」の経緯を踏まえ、岩手県から処理ノウハウを有する機構が管理・運営を受託してきたものであることから官民競争入札等への適用は困難である。

独立行政法人の整理合理化案

府 省 名		経済産業省		事務・事業の見直しに係る具体的措置					組織の見直しに係る具体的措置
法人名	類型名(区分)	事務・事業名		廃止	民営化	官民競争入札等の適用	他法人等への移管・一体的実施	その他	
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	政策金融型	石油等探鉱・開発事業に係るリスクマネー供給(出資・債務保証)		<div>我が国への石油・天然ガスの安定供給の確保を目的として、海外及び本邦周辺海域における石油等の探鉱及び採取並びに海外における可燃性天然ガスの液化に必要な資金を我が国企業等に供給するための出資を行うもの。また、海外における石油等の探鉱及び採取並びに可燃性天然ガスの液化に必要な資金を我が国企業が調達する際に債務保証により支援するもの。</div>	機構が支援する資源開発事業は、資源外交上重要であり、極めてリスクの高い事業のため、民間企業が通常の金融機関からの資金調達を行うのは極めて困難である。そのため、公的機関によりリスクマネー供給事業を実施するものであり、民営化には馴染まない。	機構が支援する資源開発事業は、資源外交上重要であり、極めてリスクの高い事業のため、民間企業が通常の金融機関からの資金調達を行うのは極めて困難である。そのため、公的機関によりリスクマネー供給事業を実施するものであり、官民競争入札等への適用は困難である。	機構の探鉱開発支援業務全体と一体となった業務運営が効果的・効率的であり、他法人等への移管・一体的実施により相乗効果が更に高まることが期待できる他の独法はない。	個別の支援にあたっては、引き続き支援対象事業の採択決定や管理に当たり、出資細則、採択審査基準等により、石油探鉱に係るリスクや経済性等の面から、一層厳正さを確保しつつ、機動的な対応も含めて適切に審査・評価を行う。	
		金属鉱物資源探鉱・開発事業に係るリスクマネー供給(出融資・債務保証)					なお、機構は資源開発技術に係る専門性・知見を活用した技術的審査に基づいた判断による債務保証を通じ、最終的な事業遂行リスクを取る役割を果たし、民間企業の負担を減じ、かつ民間企業の更なる事業意欲を醸成する一方、JBICは、長期かつ巨額の開発資金を低利で供給するという役割を果たしており、両者の間では役割分担がなされている。	金属鉱物資源探鉱・開発リスクマネー供給について、次期中期目標期間における実績、継続性の必要性等を勘案し、あり方の見直しを行う。	
		鉱害防止事業に係る融資・債務保証			鉱害防止事業は新たな資産価値及び担保価値の増加もなく、また新たなキャッシュフローも伴わず収益性がない事業であるため、公的機関により金融支援を実施するものであり、官民競争入札等への適用は困難である。	鉱害防止事業は新たな資産価値及び担保価値の増加もなく、また新たなキャッシュフローも伴わず収益性がない事業であるため、公的機関により金融支援を実施するものであり、官民競争入札等への適用は困難である。	機構の鉱害防止支援業務全体と一体となった業務運営が効果的・効率的であり、他法人等への移管・一体的実施により相乗効果が更に高まることが期待できる他の独法はない。	鉱害防止資金及び鉱害負担金資金の融資業務については、引き続き、緊急時災害復旧に必要な資金需要に円滑かつ迅速に対応できるよう必要な措置を講ずる。	
		民間備蓄に関する支援業務(民間備蓄融資、共同備蓄出融資)			備蓄事業は、通常の経営では必要ない在庫・資産を保有する事業であり、事業利益を生むものではないため、収益性を求める民営化には馴染まない。	備蓄事業は、通常の経営では必要ない在庫・資産を保有する事業であり、事業利益を生むものではないため、公的機関により金融支援を実施するものであり、官民競争入札等への適用は困難である。	機構の備蓄事業全体と一体となった業務運営が効果的・効率的であり、他法人等への移管・一体的実施により相乗効果が更に高まることが期待できる他の独法はない。	共同備蓄会社への出資については、新規案件への出資を休止し、融資は次期中期目標期間における実績、継続性の必要性等を勘案し、あり方の見直しを行う。	

独立行政法人の整理合理化案様式

総括表(その2-)

法人名		石油天然ガス・金属鉱物資源機構		府省名	経済産業省
沿革		金属鉱物探鉱融資事業団(S38.5 設立)→金属鉱物探鉱促進事業団(S39.5 改称)→金属鉱業事業団(S48.7 改称)→(独)石油天然ガス・金属鉱物資源機構(H16.2 設立)			
		石油開発公団(S42.10 設立)		石油公団(S53.6 改称)	
役職員数(監事を除く。)及び職員数 (平成19年1月1日現在)		役員数			職員数(実員)
		法定数	常勤(実員)	非常勤(実員)	
				8人	8人
国からの財政支出額の推移 (17～20年度) (単位:百万円)	年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(要求)
	一般会計	5,925	5,752	4,442	5,610
	特別会計	263,267	155,464	149,973	170,081
	計	269,192	161,216	154,415	175,691
	うち運営費交付金	39,532	38,892	33,296	43,873
	うち施設整備費等補助金	-	-	-	-
		229,660	122,324	121,119	131,818
支出予算額の推移(17～20年度) (単位:百万円)		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度(要求)
		985,614	1,098,204	1,429,174	1,613,640
利益剰余金(又は繰越欠損金の推移) (17・18年度)		平成17年度		平成18年度	
		1,621		9,166	
発生要因		主な発生要因としては、債務保証料収入、希少金属鉱産物売却益、運用収入等である。			
		見直し案			
		引き続き、債務保証料収入、希少金属鉱産物売却益、運用収入等の自己収入の増加に努める。			
運営費交付金債務残高(17・18年度) (単位:百万円)		平成17年度		平成18年度	
		49,264		69,153	
行政サービス実施コストの推移(17～20年度) (単位:百万円)		平成17年度	平成18年度	平成19年度(見込み)	平成20年度(見込み)
		23,486	16,674	38,829	48,329
見直しに伴う行政サービス実施コストの改善内容及び見込額(単位:百万円)		平成18年中に得る独立行政法人等の見直しについて(2006.12.24行革推進本部決定)に基づき、以下の見直しを着実に実施中。 1.経費削減・業務運営の効率化 業務運営マネジメントの強化、人件費、一般管理費及び業務経費の継続的な削減、契約業務に係る適正化・効率化、適正な自己収入の確保に向けた各種検討 2.業務運営及び業務の透明性の確保 財務・評価・審査、業務関連等の情報開示(ディスクロージャー)、入札・契約関連情報の公表			
中期目標の達成状況(業務運営の効率化に関する事項等)(平成18年度実績)		経済産業省独立行政法人評価委員会(平成19年8月24日開催)において、18年度業務実績評価について「総合評価:A(中期目標に照らし、ほぼ順調な進捗状況にあり、その質的内容も高い)」を得たところ。同評価結果は、8月末に経済産業省から総務省に提出予定。 業務運営の効率化については、中期目標中に提示されている数値目標(一般管理費を特殊法人比18%以上削減、業務経費を特殊法人比4%以上削減)に対して、平成18年度は一般管理費15%減、業務経費2.8%減の予算の範囲で業務を執行。同結果を受けて、経済産業省独立行政法人評価委員会では、「業務運営の効率化に関する事項」について「評価:B(中期目標に照らし、ほぼ順調な進捗状況にあり、その質的内容にも問題がない)」を得たところ。			

総括表(その2-2)

支部・事業所等	支部・事業所等の名称		技術センター	柏崎テストフィールド管理事務所	松尾管理事務所	金属資源技術研究所
	所在地		千葉県千葉市美浜区浜田1丁目2番2号	新潟県柏崎市大字平井字声之川内690	岩手県八幡平市柏台1丁目3番1号	秋田県鹿角郡小坂町小坂鉱山字古館9番地3
	職員数		81	1	6	5
	支部・事業所等で行う事務・事業名		石油・天然ガス開発にかかる研究開発業務、国際共同研究、教育訓練事業等	石油・天然ガス開発にかかる研究開発の実証試験、教育訓練事業等	旧松尾鉱山坑废水处理施設の運営、維持及び管理	金属資源開発にかかる技術開発等
	20年度予算要求額(百万円)	国からの財政支出(対19年度当初予算増減額)	[運営費交付金] 石油開発技術振興費:6,266(867) 石油開発促進事業費:3,975(441) 海外地質構造調査等事業費:3,052(0)の内数	[運営費交付金] 左記石油開発促進事業費:3,975(441)の内数	なし	[運営費交付金] 金属開発関連技術開発事業費:568(2)の内数、鉱害防止技術調査研究費:54(0)の内数
		支出予算額(対19年度当初予算増減額)	[運営費交付金] 石油開発技術振興費:6,266(867) 石油開発促進事業費:3,975(441) 海外地質構造調査等事業費:3,052(0)の内数	[運営費交付金] 左記石油開発促進事業費:3,975(441)の内数	[受託事業]休廃止鉱山鉱害防止事業:478(22)	[運営費交付金] 金属開発関連技術開発事業費:568(2)の内数、鉱害防止技術調査研究費:54(0)の内数
支部・事業所等	支部・事業所等の名称		石油備蓄基地事務所	石油ガス備蓄基地事務所/事業所	鉱害防止支援事務所	海外支所
	所在地		全国10事務所	全国3事務所/2事業所	全国4事務所(うち1事務所は本部内に併設)	13事務所(但し、19年4月に1事務所を閉所、19年8月末現在、12事務所)
	職員数		22	28	11	28
	支部・事業所等で行う事務・事業名		石油備蓄基地の運営、維持及び管理等	石油ガス備蓄基地の運営、維持及び管理、建設事業の管理等	地方自治体等の鉱害防止事業の支援	石油、金属資源開発に係る情報収集等
	20年度予算要求額(百万円)	国からの財政支出(対19年度当初予算増減額)	[受託事業] 国家備蓄石油管理等事業費:66,244(5,470)の内数	[受託事業] 国家備蓄石油管理等事業費:66,244(5,470)の内数 石油ガス国家備蓄基地建設事業費:30,178(3,099)	[交付金] 鉱害防止指導支援費:18(5)の内数	[運営費交付金] 海外石油情報収集費:483(73) 金属調査研究事業費:299(1)をはじめとする機構事業費の内数
		支出予算額(対19年度当初予算増減額)	[受託事業] 国家備蓄石油管理等事業費:66,244(5,470)の内数	[受託事業] 国家備蓄石油管理等事業費:66,244(5,470)の内数 石油ガス国家備蓄基地建設事業費:30,178(3,099)	[交付金] 鉱害防止指導支援費:18(5)の内数 [受託事業]休廃止鉱山鉱害防止事業:20(10)	[運営費交付金] 海外石油情報収集費:483(73) 金属調査研究事業費:299(1)をはじめとする機構事業費の内数

横断的視点

1. 事務・事業及び組織の見直し
<事務・事業関係>

該当類型		助成事業等執行型 特定業務執行型	助成事業等執行型	助成事業等執行型	研究開発型	特定業務執行型
事務・事業名		調査・情報提供	国家備蓄(石油・石油ガス)統合管理	希少金属鉱産物(レアメタル)備蓄事業	技術開発	鉱害防止事業に係る地方公共団体等への技術支援等業務
事務・事業の概要		・石油・天然ガス及び非鉄金属資源の関連情報の収集及び地質構造の調査等により、質の高い情報提供と優良な採鉱案件の発掘を行うことで、将来的に我が国企業等の自主開発が実現するような支援を実施するもの	・国の委託を受けて行う国家備蓄石油(全国13箇所の国家備蓄基地に設置する石油・石油ガス及び全国17箇所の民間石油会社等の貯蔵施設を借上げることによって設置する石油)の保管・移送・受入・払出等並びに国家備蓄施設(全国13箇所の国家備蓄基地施設)の維持・運営・修繕・保全等に関する包括的な管理を行うもの	・タングステン等のレアメタルを、経済安全保障の観点から、短期的な供給障害に対応し、安定供給の確保を図るため、安全かつ適切に管理するとともに、効率的かつ機動的な備蓄物資の放出(売却)を行うもの	・我が国の石油・天然ガス及び非鉄金属鉱物資源の安定供給に資するため、石油等の探鉱及び採取、非鉄金属の探鉱・開発・製錬、資源循環技術分野に関する新たな技術の確立を図るための技術開発を行うもの ・産油・ガス国との関係強化、技術・ノウハウの移転や機構及び我が国の技術力アピールを図る等を目的とした技術者研修事業を行うもの	・地方公共団体等の依頼に応じて行う調査指導、鉱害防止工事の調査設計・工事支援及び地方公共団体等のニーズを踏まえた共通課題解決のための技術開発、情報提供及び鉱害防止技術の普及業務 ・地方公共団体からの坑廃水処理施設の運営受託(旧松尾鉱山坑廃水処理場)
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	31,819,205千円 (14,602,570千円)	97,404,697千円 (8,569,572千円)	440,088千円 (145,681千円)	11,030,814千円 (176,658千円)	119,919千円 (101千円)
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	32,076,657千円 (13,871,018千円)	97,404,697千円 (25,630,264千円)	440,088千円 (69,489千円)	11,197,244千円 (151,377千円)	617,455千円 (32,891千円)
事務・事業に係る定員(19年度)		143	76	8	78	39
(1)事務・事業のゼロベースでの見直し	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体の数、人員等)	・各企業の戦略等に基づき個別の案件ごとに実施されている状況	・民間は実施していない	・民間企業は国内消費量の18日分を保有しているが、あくまで緊急時において民間備蓄参加者自らが消費するものとしての位置付け ・民間備蓄の規模は、国家備蓄の放出に至る期間において、主要生産活動の停滞を避ける観点から設定されているもの。	・民間の研究機関は小規模であり、実施できる技術開発分野はごく一部に限られている状況 ・石油・天然ガスの探鉱・開発関係の技術者研修事業については、一部の産油・ガス国に対する限られた期間の研修は、民間企業によっても実施されているが、幅広く産油・ガス国から研修生を受け入れ、かつ、継続的にこれを実施している機関は機構のみである。	・民間企業が実施している坑廃水処理施設は56箇所あり、処理コストは1m ³ 当たり平均約115円(H13年度)
		・民間では実現困難な資源国政府等との関係構築機会が損なわれ、民間企業の権益獲得機会の低下が懸念される。中国・インド等新興国の権益獲得競争力が拡大する中、我が国企業全体の同競争力が低下する。 我が国政府が資源外交を促進していく上で、資源国政府等に対しては「情報」・「技術」が大きなアドバンテージになるところ、我が国企業に対する「情報」・「技術」の推進・蓄積に係る支援の欠如により、我が国全体の資源外交力の低下を招く。	・国家エネルギー安全保障に密接に関連しており、石油の供給途絶等に対応できず、国民経済の混乱を招く。	・国家経済安全保障に密接に関連しており、レアメタルの供給途絶等に対応できず、主要生産活動の停滞を招く。	・民間では実現不可能な重要技術課題を対象とした技術開発を実施しているため、我が国企業の資源国における探鉱開発事業参入に際して、我が国の技術的優位性が低下する。 ・海外技術者研修事業は、産油・ガス国への技術移転協力の観点からニーズが非常に高い事業であり、イラク人1000人を対象とした研修事業のように、我が国の人的貢献として、大臣間の合意によって継続的に実施される資源外交の意味合いも有しており、資源戦略上も重要な事業である。従って、当該事業を廃止すると産油・ガス国のニーズに応えられなくなり、資源外交、人的繋がり等多くの面で著しい悪影響が生じ、また国内技術者研修事業は、優れた技術者の計画的な育成・確保のための必要不可欠の事業であり、特に資源開発分野での技術者の減少が懸念される状況の中でこれを廃止することは、我が国の技術力低下に繋がる。	・坑廃水の流出に伴う汚染の発生等、地域社会に多大な影響をもたらす。 ・松尾坑廃水処理場の場合、北上川の下流域の農業用水・工業用水・生活用水に被害をおよぼし、年間約500億円と推定されている。
	廃止すると生じる問題の内容、程度、国民生活への影響					
	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	・我が国の資源確保、我が国企業の権益獲得等に係る重要な支援ツールであるため、機構の主要業務としての位置付け	・我が国エネルギー安全保障の根幹の事業であり、機構の主要業務としての位置付け	・我が国経済安全保障の根幹の事業であり、機構の主要業務としての位置付け	・我が国の資源確保、我が国企業の権益獲得支援等に係る重要な支援ツールであるため、機構の主要業務としての位置付け	・鉱害防止の責任を有する地方公共団体及び民間等に対して、技術支援等様々な鉱害防止施策を総合的に実施する我が国で唯一の機関であるため、機構の主要業務としての位置付け
		事業開始からの継続年数	・旧特殊法人時代より継続しており、 ・石油・天然ガスの地質構造調査は28年(昭和54年度～) ・産油国石油開発情報等調査事業及び産油国開発支援協力事業は7年(平成13年度～) ・金属関係事業では、情報収集・海外地質構造調査を39年間(昭和43年度～)	・旧特殊法人時代より継続しており29年(昭和53年度～)	・旧特殊法人時代より継続しており24年(昭和58年度～)	・旧特殊法人時代より継続しており、石油・天然ガス関係事業は35年(昭和47年度～)、金属関係事業は32年(昭和50年度～)
	これまでの見直し内容		(1)国の施策・民間ニーズを踏まえ、効果的に活用されるよう、石油・天然ガスの海外地質構造調査支援スキーム等の見直しを実施。 (2)「中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を平成18年中に得る独立行政法人等の見直しについて」(平成18年12月24日行政改革推進本部決定)により、以下の見直しを決定。 ・我が国企業の権益獲得能力向上に向けた情報提供の強化・資源外交への貢献の取組みの強化・技術開発の重点化。その際、国の資源・エネルギー政策及び我が国企業の事業展開方針を踏まえ、対象地域、ビジネスタイプ、技術課題分野等を選別・重点化し、民間との適切な役割分担を図りつつ、優先度や必要性を精査した上で実施する。 ・これまで無償で提供してきた各種情報サービスについて一部有料化に向けた検討を行う。	(1)平成16年2月の機構設立に伴い、国家備蓄石油・基地の国有化、国家備蓄会社の廃止等、国家備蓄体制の抜本の見直しを実施。 (2)「中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を平成18年中に得る独立行政法人等の見直しについて」(平成18年12月24日行政改革推進本部決定)により、以下の見直しを決定。 ・緊急時における放出を、より一層円滑に実施するため、平時における放出シミュレーションや訓練を行う等の見直し及び諸外国における備蓄実施機関との連携強化等を行う。 ・機構が行う国家備蓄基地管理業務において、操業サービス会社(各国家備蓄基地の管理を受託している民間事業者)に対する新たな管理手法を検討・導入し、効率化を進める。	(1)相対的に供給安定性が高いニッケル等の4鉱種について備蓄量を低減する等の見直しを実施。 (2)「中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を平成18年中に得る独立行政法人等の見直しについて」(平成18年12月24日行政改革推進本部決定)により、以下の見直しを決定。 ・国の審議会答申(総合資源エネルギー調査会鉱業分科会レアメタル対策部会)を踏まえ、備蓄対象鉱種、備蓄目標、放出のあり方等について見直しを行い、より適切かつ効率的な運営を図る。	(1)国の施策・民間ニーズを踏まえ、技術開発の重点化、中長期的な技術戦略の策定等の見直しを実施。 (2)「中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を平成18年中に得る独立行政法人等の見直しについて」(平成18年12月24日行政改革推進本部決定)により、以下の見直しを決定。 ・我が国企業の権益獲得能力向上に向けた情報提供の強化・資源外交への貢献の取組みの強化・技術開発の重点化。その際、国の資源・エネルギー政策及び我が国企業の事業展開方針を踏まえ、対象地域、ビジネスタイプ、技術課題分野等を選別・重点化し、民間との適切な役割分担を図りつつ、優先度や必要性を精査した上で実施する。 ・知的財産権の取得・活用をより積極的にい行い、研究の実用化を促進することによって、機構の技術的能力が産み出す財産価値を最大限利用し、特許料収入の確保を図る。

(1)
事務・事業
のゼロベース
での見直し

	国の重点施策との整合性	・新・国家エネルギー戦略、における資源確保に向けた民間企業に対する支援強化に合致	・新・国家エネルギー戦略、経済成長戦略大綱、経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006、における緊急時対応の強化に合致	国の進める今後のレアメタル安定供給対策(総合エネルギー調査会鉱業分科会レアメタル対策部会)に合致	・新・国家エネルギー戦略、における資源確保に向けた民間企業に対する支援強化に合致	国が定める特定施設に係る鉱害防止事業の実施方針に合致
	受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)	・機構主催のセミナー参加料、出版物等、一部情報提供について有料化。 ・金属・共同資源開発基礎調査により得られた優良案件については入札により民間へ權益譲渡 ・金属・海外地質構造調査については民間から機構が40～50%負担金を徴して実施。開発に移行の際には、民間から機構の既往支出分を返納してもらう納付金制度あり。	・受益者は国民であり、維持管理コストについては国が全額負担 ・備蓄石油・石油ガスの放出時に国の入札により民間石油会社等へ売却	・受益者は国民であり、維持管理コストについては国が全額負担 ・備蓄物資の放出時に入札により民間ユーザーへ売却	・国内外の研究機関や企業との共同研究において、研究費用を分担。例えば、石油の提案公募型事業、金属の現場ニーズに対する技術支援事業など ・天然ガス液体燃料化技術(GTL)技術実証研究については、機構及び民間企業6社が設立した研究組合との共同研究であり、研究費用を負担。 ・石油・国内技術者研修について、民間企業の参加者が費用負担。 ・特許使用者から使用料を徴収	・地方公共団体からの委託を受けて調査設計・工事支援、休廃止鉱山に係る坑廃水処理施設の管理運営等を実施
	財政支出への依存度 (国費/事業費)	99.2%	100%	100.0%	98.5%	19.4%
	これまでの指摘に対応する措置 諸外国における公的主体による実施状況	別紙1に記載 ・政府、資源国の国営企業、政府関係機関 ・我が国企業の權益取得、自主開発原油・鉱産物の増加等に貢献 ・情報収集及び地質構造調査事業等に基づく産油国政府及び欧米メジャーとの関係強化により、我が国企業の実業参入機会の創設に貢献 ・また収集分析した情報、データ等を提供することにより、リビアでの日本企業による權益取得等に貢献。	別紙1に記載 ・政府、政府関係機関(米国、仏、韓国等IEA加盟国) ・平成元年度より開始された国家石油備蓄の増強について、平成9年度に5,000万KLの備蓄目標を達成し、現在までこの備蓄水準を維持。国際エネルギー機関(IEA)の90日備蓄義務に基づき実施しており、国際社会の責任を履行 ・国民生活・国民経済への多大な安心感 ・石油供給途絶に伴う経済損失の未然防止 ・なお、備蓄に対する意識は危機が無くれば明らかにならないこと等、資源・エネルギー政策の中長期的かつ危機管理的な性格を踏まれば「成果」の有無は、短期的に判断するものではない。	別紙1に記載 ・政府、政府関係機関(米国・国防省、韓国、中国) ・レアメタル価格高騰に伴い、H15～18年度にかけて、モリブデン、タングステン、ニッケル等、合計13回の売却を実施。備蓄の機動的放出により需給タイト感を緩和 ・レアメタル供給途絶に伴う経済損失の未然防止 ・備蓄に対する意識は危機が無くれば明らかにならないこと等、資源・エネルギー政策の中長期的かつ危機管理的な性格を踏まれば「成果」の有無は、短期的に判断するものではない。	別紙1に記載 ・政府、資源国の国営企業、政府関係機関 ・技術の実用化に伴う効果 ・技術的困難性の高い油ガス田・鉱山の開発に対して、コンサルテーション、各種データ・サンプル分析及び解析等を実施し、これら事業の遂行に貢献 ・我が国企業の既存プロジェクトの權益維持、新規權益取得、技術力向上等に貢献 ・技術開発プロジェクトについては、外部評価委員会からなる技術評価部会にて事前・中間・事後の技術評価を行い実用化や費用対効果について検討を行うつつプロジェクトを実施している。 ・資源・エネルギー開発の「成果」が一朝一夕に上がるものではなく、資源・エネルギー政策の中長期的かつ危機管理的な性格を踏まれば「成果」の有無は、短期的に判断するものではない。	別紙1に記載 ・政府、政府関係機関 ・鉱害防止支援による環境汚染防止、被害発生に伴う経済損失の未然防止。 (旧松尾鉱山坑廃水処理場の場合、被害発生時の推定経済損失年間500億円に対して、財政支出は年間約5億円)
	財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)	・金属鉱物分野においても、海外における地質構造調査等の結果を受けて、平成18年度に開発されたボゴ鉱山(米国：金、年産12t(金量))やバルカ鉱山(ペルー：亜鉛、年産1.6万t(亜鉛量))など、我が国企業による鉱山開発に繋がっている。なお、バルカ鉱山からの輸入量は、我が国の年間亜鉛需要量の約3%相当と我が国の安定供給の推進に貢献。 ・資源・エネルギー開発の「成果」が一朝一夕に上がるものではなく、資源・エネルギー政策の中長期的かつ危機管理的な性格を踏まれば「成果」の有無は、短期的に判断するものではない。				
	事務・事業が真に不可欠かどうかの評価	・欧米メジャー、資源産出国、中国・インドなどの新たな大消費国の間で、激化する資源獲得競争において民間単独では十分実施できない事業分野である。 ・各国とも資源外交と一体となった資源開発が重要な位置を占めるようになってきており、このような世界的情勢の中、我が国の国営石油会社的な役割を果たす機構の活動は、我が国企業が他国のプレーヤーに対抗して産油・ガス国での權益の獲得・維持・拡大を進めるには不可欠である。 ・具体的には、石油・天然ガス及び非鉄金属資源の関連情報の収集・分析、民間への情報提供及び地質構造の調査等の事業は、我が国企業による探鉱開発に係るリスクの軽減や、權益取得に係る鉱区獲得支援のための事前段階作業として重要である。これらの事業は、我が国の資源外交と一体となって実施することにより、資源獲得競争を勝ち抜く競争力が発揮されるものである。 ・従って、当該事業を廃止した場合、資源獲得競争力低下などの影響は甚大である。また我が国企業による自主開発を確保できない場合、長期的には資源の安定供給に悪影響を及ぼすことが懸念され、国民生活への直接的影響が生じる。	・資源・エネルギーの供給は、中東リスクといった地政学的リスクに加え、テロリズムの脅威などを事由とする新たな供給途絶リスクや、米国におけるハリケーン被害に見られる需要国側の製品途絶リスクなどに晒されている。石油・石油ガス備蓄は、これらリスクに対する国家エネルギー安全保障政策であり、我が国のようなエネルギー資源の乏しい国にとっては不可欠な事業である。 ・当該事業は、本来国が主体となって実施するべき公的事業であるが、平時においては安全かつ効率的に維持管理し、緊急時には機動的に備蓄放出する等、民間では実施できない備蓄石油・石油ガス、基地施設等の専門的な統合管理機能が求められることから、旧石油公団の備蓄機能を承継し、専門的な経験、知見/ノウハウを有する機構が実施することが最も効率的、効果的であると判断して、機構に委託している。	・レアメタルは、鉄鋼業、機械工業、電子工業等、我が国の基幹産業にとって必要不可欠な重要資源であるが、その大半を輸入に依存しており、輸入先も政情不安定な国に限られる等供給構造が極めて脆弱。経済安全保障の観点から短期的な供給障害に対応するための備蓄制度は、安定供給確保の観点からも極めて重要な施策である。 ・石油備蓄同様、平時の安全かつ効率的な維持管理、緊急時の機動的な放出等が求められることから、旧金属鉱業事業団の備蓄機能を承継し、専門的な経験、知見/ノウハウを有する機構が実施することが最も効率的、効果的である。	・近年、資源の探鉱・開発において高度な技術が必要とされている。稼行中の油・ガス田や鉱山・製錬所の生産量維持、又は新規に權益を獲得していく上で、高いレベルの技術力が必要であり、海外の大手企業などは、技術開発に凌ぎを削っているところ。そうした現状において、機構は、我が国企業ニーズに沿った重要分野での技術開発を企業と一体となって実施し、それによって技術競争力を高めることは、資源国での權益維持・拡大のために不可欠である。 ・したがって、これら事業を廃止した場合、我が国企業の技術競争力は低下し、海外資源国での探鉱、開発事業に直接的な影響が生じる。	・義務者不存在の鉱山にあっては、地方公共団体が鉱害防止事業を実施する必要があるが、専門性を有する人材の不足等により鉱害防止に対する技術/ノウハウが不十分である。一方で、その不実施がもたらす影響は深刻であり着実な実施が求められている。よって、専門的な技術・知見を有する機構が支援することが不可欠。

事務・事業の見直し案（具体的措置）		機構が無償提供していた出版物、セミナー・講演会、定期ブリーフィング等の各種サービスの有料化を継続し、適用を更に拡大する。	国家備蓄基地管理コスト削減のための新たな管理手法等の導入を更に拡大する。 (石油備蓄基地管理・運営については、安全操業の維持に配慮しつつ、一般競争入札等を検討)	備蓄対象鉱種、備蓄目標、放出のあり方等について見直し、より適切かつ効率的な運営を図る。	知的財産権の取得・活用、研究実用化の促進により、財産価値の最大化、特許料収入の確保を図る。 (研修事業について一般競争入札等を検討)	鉱害防止対策について、着実かつ更なる効率化及び重点化を図りつつ業務を実施する。 (坑廃水処理施設の維持管理について一般競争入札等を検討)	
		行政サービス実施コストに与える影響（改善に資する事項）	行政サービス実施コストの縮減	なし(但し、国からの委託費は削減)	行政サービス実施コストの縮減	行政サービス実施コストの縮減	なし(但し、地方公共団体からの委託費は削減)
		理由	分野等の選別・重点化、自己収入の増大等による運営費交付金の減	受託事業であるため	備蓄管理費の効率化による補助金の減	技術課題等の選別・重点化、自己収入の増大等による運営費交付金の減	受託事業であるため
(2) 事務・事業の民営化の検討	可	民営化の可否	否	否	否	否	
		事業性の有無とその理由					
		民営化を前提とした規制の可能性・内容					
		民営化に向けた措置 民営化の時期					
	否	民営化しない理由	・機構は民間企業が実施するにはリスクの高い分野、企業が単独で実施するには非効率な業務を網羅しており、民営化には馴染まない。 ・また、機構の公的機関としての強みを活かして、民間では実現が困難な資源国との直接的な連携・協力の下での共同研究、技術協力、地質構造調査等を実施し、プロジェクト組成に貢献しており、民営化には馴染まない。	・備蓄事業は本来、資源・エネルギー安全保障という観点から国が実施すべき事業であり、また、利益獲得を目的とした事業でないため民営化には馴染まない。	・備蓄事業は本来、資源・エネルギー安全保障という観点から国が実施すべき事業であり、また、利益獲得を目的とした事業でないため民営化には馴染まない。	・機構は民間企業が実施するにはリスクの高い分野、企業が単独で実施するには非効率な業務を網羅しており、民営化には馴染まない。 ・また、機構の公的機関としての強みを活かして、民間では実現が困難な資源国との直接的な連携・協力の下での共同研究、技術協力、地質構造調査等を実施し、プロジェクト組成に貢献しており、民営化には馴染まない。	・鉱害防止事業は、汚染者負担の原則から、事業者である採掘権者等に一定の鉱害防止事業を義務付けるものであるが、今後の生産活動とは全く関係のない、汚染防止対策のためだけの費用支出であり、特に、経営基盤が脆弱な中小企業に対しては、より積極的な助成措置を講じないと、鉱害防止事業の確実な実施が極めて困難となる。仮に民営化した場合、より事業利益の確保が優先されるため、義務者企業による鉱害防止事業の不作為につながるおそれがある。
(3) 官民競争入札等の積極的な適用	該当する対象事業		a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設の管理・運営、b研修、c.国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他
	可	官民競争入札等の実施の可否	否	否	否	否	否
		入札種別（官民競争／民間競争）					
		入札実施予定時期					
		事業開始予定時期					
	否	導入しない理由	契約期間				
			・広報・普及について、既に広報媒体の制作等は民間委託を実施し、機構の事務事業は最小限の人員(4名)で実施している。 ・一般情報だけでなく、資源外交や探鉱権益情報等の秘匿性の高い情報も扱うため、情報セキュリティ確保が求められる。	・備蓄制度は我が国のエネルギー安全保障の「最後の砦」であり、本来、国が直接実施すべきものである。このような観点から、平成13年度に閣議決定された特殊法人等整理合理化計画に基づき、平成15年度にそれまで旧石油公団・旧国備会社が所有していた備蓄石油基地の所有を国が承継したところである。さらに、行政の肥大化を避けて、国内で唯一石油公団が有していた国家備蓄管理のノウハウを活用できるよう、石油の備蓄の確保等に関する法律により、石油天然ガス・金属鉱物資源機構が管理を受託することを定めている。このように、知見・ノウハウという点から、官民競争入札等の適用は困難である。	・備蓄倉庫の管理・運営業務は、本部におけるマネジメント中心に必要最小限の体制(8名)で実施している。一方、民間に委ねる場合、通常の保有・管理コストに加え、事業利益を確保する必要があるため、国のコスト負担が増大することとなるため。	・研修事業について、講師等は民間委託を実施し、機構の事務事業は研修コーディネートを最小限の人員(7名)で実施している。 ・研修を通じて、産油国・産ガス国との関係強化や人脈形成を図っており、機構のプレゼンス向上に寄与する等、プロジェクトを形成する上で重要なツールとなっている。	・旧松尾鉱山坑廃水処理施設は、日本有数の大規模な坑廃水を処理しており、昭和51年8月の「五省庁会議」の経緯を踏まえ、岩手県から処理ノウハウを有する機構が管理・運営を受託してきたもの。
(4) 他の法人への移管・一体的実施	対象となる事務・事業の内容						
	移管	移管の可否	否	否	否	否	否
		移管先 内容 理由					
		移管しない理由	・機構の有する他の支援ツールを有機的に組み合わせることによって、権益獲得段階から生産段階に至るプロジェクトを実施しており、移管により相乗効果が更に高まることが期待できる他の独法はないため	・類似の事業を実施している法人がなく、移管により相乗効果が更に高まることが期待できないため	・類似の事業を実施している法人がなく、移管により相乗効果が更に高まることが期待できないため	・機構の有する他の支援ツールを有機的に組み合わせることによって、権益獲得段階から生産段階に至るプロジェクトを実施しており、移管により相乗効果が更に高まることが期待できる他の独法はないため	・類似の事業を実施している法人がなく、移管により相乗効果が更に高まることが期待できないため
	一体的実施	一体的実施の可否	否	否	否	否	否
		一体的に実施する法人等 内容 理由					
		一体的実施を行わない理由	・機構の有する他の支援ツールを有機的に組み合わせることによって、権益獲得段階から生産段階に至るプロジェクトを実施しており、一体的実施により相乗効果が更に高まることが期待できる他の独法はないため	・類似の事業を実施している法人がなく、一体的実施により相乗効果が更に高まることが期待できないため	・類似の事業を実施している法人がなく、一体的実施により相乗効果が更に高まることが期待できないため	・機構の有する他の支援ツールを有機的に組み合わせることによって、権益獲得段階から生産段階に至るプロジェクトを実施しており、一体的実施により相乗効果が更に高まることが期待できる他の独法はないため	・類似の事業を実施している法人がなく、一体的実施により相乗効果が更に高まることが期待できないため

該当類型		政策金融型	政策金融型	政策金融型	政策金融型
事務・事業名		石油等探鉱・開発事業に係るリスクマネー供給(出資・債務保証)	金属鉱物資源探鉱・開発事業に係るリスクマネー供給(出融資・債務保証)	鉱害防止事業に係る融資・債務保証	民間備蓄に関する支援業務(民間備蓄融資・共同備蓄出融資)
事務・事業の概要		・我が国への石油・天然ガスの安定供給の確保を目的として、海外及び本邦周辺海域における石油等の探鉱及び採取並びに海外における可燃性天然ガスの液化に必要な資金を我が国企業等に供給するための出資を行うもの、また、海外における石油等の探鉱及び採取並びに可燃性天然ガスの液化に必要な資金を我が国企業が調達する際に債務保証により支援するもの。	・金属鉱物資源(銅、亜鉛、レアメタル、ウラン等)の安定供給を確保するため、我が国企業等の資源探鉱・開発の取組みについて、探鉱事業については出資及び融資により、開発事業については債務保証により支援するもの。	・金属鉱業等による鉱害を防止するための事業及びカドミウム等により被害が生じている農用地等に係る公害防止事業に要する事業者負担金を負担するために必要な資金を融資するもの。上記資金を鉱害防止義務者が金融機関から借り入れる際に、機構が債務保証をするもの。	・備蓄法第2条第5項の規定により定められる石油精製業者、同条第7項の規定により定められる特定石油販売業者、同条第8項の規定により定められる石油輸入業者、同条第9項の規定により定められる石油ガス輸入業者に対する備蓄石油・石油ガス購入のための資金を融資するもの。2以上の石油精製業者、石油ガス輸入業者等その他の経済産業省令で定める者の石油の備蓄の増強に必要な施設の設置に必要な資金を出資及びこれに係る石油の備蓄の増強に必要な施設の設置に必要な資金を融資するもの。
事務・事業に係る20年度予算要求額	国からの財政支出 (対19年度当初予算増減額)	18,500,000千円 (5,092,460千円)	10,000,000千円 (10,000,000千円)	なし	なし
	支出予算額 (対19年度当初予算増減額)	27,788,927千円 (5,634,115千円)	21,870,227千円 (14,570,650千円)	2,328,007千円 (36,735千円)	1,413,154,455千円 (177,846,555千円)
事務・事業に係る定員(19年度)		15+	6+	4+	3+
		(事業審査関連人員)	(事業審査関連人員)	(事業審査関連人員)	(事業審査関連人員)
(1)事務・事業のゼロベースでの見直し	民間主体による実施状況 (同種の事業を行う民間主体の以下、人員等)	・民間は実施していない	・民間は実施していない	・民間は実施していない	・民間は実施していない
	廃止すると生じる問題の内容、程度、国民生活への影響	・我が国企業は欧米メジャー等と比較して収益基盤が脆弱であり、資金負担能力に限界があるため、探鉱開発活動に支障が生ずる。この結果、我が国の資源確保に重大な支障が生ずる。	・我が国企業はメジャー等と比較して収益基盤が脆弱であり、資金負担能力に限界があるため、探鉱開発活動に支障が生ずる。この結果、我が国の資源確保に重大な支障が生ずる。	・鉱害防止事業の円滑な実施が困難となり、事業の未実施により坑廃水の流出に伴う汚染の発生等、地域社会に多大な影響をもたらす。	・法律で義務付けられた民間備蓄義務が履行できない事態が発生するとともに、石油の供給途絶等に対応できず、国民経済が混乱する。
	事務・事業の位置づけ (主要な事務・事業との関連)	・資源開発事業は極めてリスクの高い事業であり、民間にとって通常の金融機関からの資金調達は極めて困難であることから、石油・天然ガスの安定供給確保のためには、我が国の資源確保、我が国企業の権益獲得等を支援するリスクマネー供給支援は重要であり、機構の主要業務としての位置付け	・資源開発事業は極めてリスクの高い事業であり、民間にとって通常の金融機関からの資金調達は極めて困難であることから、我が国の資源確保、我が国企業の権益獲得等のためのリスクマネー供給支援は重要であり、機構の主要業務としての位置付け	・鉱害防止の義務を有する民間企業に対して、技術支援とともに鉱害防止施策を総合的に実施する重要な事業であり、機構の主要業務としての位置付け	・民間備蓄への資金支援を通じて、我が国のエネルギー安全保障に寄与するものであり、機構の主要業務としての位置付け
	事業開始からの継続年数	・旧特殊法人時代より継続して、41年(昭和42年度～)。	・旧特殊法人時代より継続しており、44年(昭和38年度に国内探鉱融資を開始～)	・旧特殊法人時代より継続しており34年(昭和48年度に鉱害防止工事資金融資を開始～)	・旧特殊法人時代より継続しており35年(昭和47年度～)
	これまでの見直し内容	(1)平成16年2月の機構設立に伴い、旧特殊法人時代から実施してきた石油開発のリスクマネー供給について、成功払い融資を廃止し、出資及び債務保証による支援比率を50%に引き下げ実施。 (2)「中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を平成18年中に得る独立行政法人等の見直しについて」(平成18年12月24日行政改革推進本部決定)により、以下の見直しを決定。 ・民間企業出資分の大部分を民間企業1社が出資する案件に支援対象を限定することにより、民間企業間での責任体制の明確化を図る。 ・機構が出資する会社の株式売却ルールを明確化する。 ・探鉱出資及び債務保証の負担割合の上限については、現行の50%を原則とするとの基本的な考え方を維持しつつ、エネルギー政策の観点から、必要と認められるプロジェクトに限り(一定条件の下)、75%まで可能(上記はいずれも平成19年度より施行済み)	(1)平成16年2月の機構設立に伴い、旧特殊法人時代から実施してきた元本減免付融資及び金属鉱業経営安定化融資を廃止。 (2)「中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を平成18年中に得る独立行政法人等の見直しについて」(平成18年12月24日行政改革推進本部決定)により、以下の見直しを決定。 ・当該中期目標期間において、当該期間中の実績等を踏まえて、継続性の必要性について検討し、その結果に基づき、在り方の見直しを行う。	・「中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を平成18年中に得る独立行政法人等の見直しについて」(平成18年12月24日行政改革推進本部決定)により、以下の見直しを決定。 ・鉱害防止資金及び鉱害負担金資金の融資業務については、緊急時災害復旧に必要な資金需要に円滑かつ迅速に対応できるよう必要な措置を講ずる。 ・鉱害防止資金及び鉱害負担金資金に係る債務保証業務については、廃止する。これに伴い、鉱害保証債務基金は全額国庫に返納する。 (平成19年度より、緊急時災害復旧事業の融資比率を従来者の中小企業者80%、大企業者70%から、中小企業者・大企業者を問わず90%に高める一方、債務保証業務を廃止)	・「中期目標期間終了時の組織・業務の見直しの結論を平成18年中に得る独立行政法人等の見直しについて」(平成18年12月24日行政改革推進本部決定)により、以下の見直しを決定。 ・今後、法律で定められた民間備蓄義務の見直しと併せ、民間石油備蓄に対する融資業務について、融資対象及び規模を縮小する。 ・共同備蓄会社への出資業務については、既存の出資を継続する一方で、次期中期目標期間中における新規案件への出資を休止。併せて、当該期間終了時に事業を継続させる必要性について検討し、その結論に基づき、在り方の見直しを行う。
	国の重点施策との整合性	・国の「新・国家エネルギー戦略」、「エネルギー基本計画」、「非鉄金属資源の安定供給確保に向けた戦略」等における資源確保に向けた民間企業に対する支援強化に合致	・国の「新・国家エネルギー戦略」、「エネルギー基本計画」、「非鉄金属資源の安定供給確保に向けた戦略」等における資源確保に向けた民間企業に対する支援強化に合致	・国が定める「特定施設に係る鉱害防止事業の実施に関する基本方針」に合致	・国の「新・国家エネルギー戦略」における緊急時対応の強化に合致
	受益と負担との関係 (受益者・負担者の関係、両者の関係)	・債務保証について、支援対象の民間企業に対してリスク等に応じた債務保証料を徴収。	・債務保証について、民間にリスク等に応じた債務保証料を徴収。融資については民間への低利融資を実施。	・融資については民間への低利融資を実施。	・機構から民間に対しては機構の調達金利で融資するが、別途、国から民間への利子補給制度あり。
財政支出への依存度 (国費/事業費)		66.6%	46%	0%	0%
これまでの指摘に対応する措置		別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載	別紙1に記載
諸外国における公的主体による実施状況		・政府、資源国の国営企業、政府関係機関	・政府、資源国の国営企業、政府関係機関	・政府、政府関係機関	・政府、政府関係機関による融資以外の支援制度あり
財政支出に見合う効果 (効果が得られているか、その根拠)		・我が国企業の権益取得、自主開発原油・鉱産物の増加等に貢献。 ・19年8月現在、機構は探鉱開発プロジェクト27件を対象に出資及び債務保証を実施。支援対象プロジェクトからの生産量は、原油換算で34万boe/dに上り自主開発の促進に貢献。またこれらプロジェクトのうち26件は中東地域以外のプロジェクトで、原油輸入の約90%を中東に依存している我が国の供給源の多様化に大きく貢献。 ・なお、資源・エネルギー開発の「成果」が一朝一夕にあがるものではなく、資源・エネルギー政策の中長期的かつ危機管理的な政策を踏まえれば、「成果」の有無は、短期的に判断するものではない。	・我が国企業の権益取得、鉱物資源の安定供給に貢献。 ・出融資事業では、米・グリーンスクリーク鉱山(亜鉛)、豪・カンパウダー鉱山(銅)等が商業生産に繋がっており、現在開発中の加・シガーレーク鉱山(ウラン)等もあり、安定供給に貢献。 ・なお、資源・エネルギー開発の「成果」が一朝一夕に上がるものではなく、資源・エネルギー政策の中長期的かつ危機管理的な政策を踏まえれば、「成果」の有無は、短期的に判断するものではない。	・鉱害防止支援による環境汚染防止、被害発生に伴う経済損失の未然防止。 ・鉱害防止資金融資については、坑廃水処理事業の確実な実施に貢献。仮に、坑廃水処理を行わず重金属などの有害物質を含む原水が下流域に影響を与えた場合には、4,745億円/年の経済損失が発生するものと推計されている。 ・鉱害負担金資金融資については、神通川流域の農用地土壌汚染対策事業の推進に貢献し、12億円/年の米穀の収穫確保が見込まれる。 ・また、鉱害防止義務者が不存となれば国民負担が大きく増加し、万が一、事業が中断すれば経済損失は計り知れず、政策効果は十分にあると考えられる。	・国民生活・国民経済への多大な安心感、石油供給途絶に伴う経済損失の未然防止。 ・民間石油会社等に対して、石油備蓄は70日、石油ガス備蓄は50日の備蓄義務を課しており、この備蓄義務水準を維持している。日本全体として国際エネルギー機関(IEA)の備蓄義務90日を達成しており、国際社会の責任を履行している。 ・H17年9月に米国ハリケーン被害を受け、IEAは日量200万バレルを30日にわたって放出する(計6,000万バレル)ことを決定し、我が国は放出量の約12%に当たる日量24万バレルを分担し、民間備蓄義務日数の引き下げにより対応。この決定を受け、ニューヨーク商業取引所の原油市場では供給不足への懸念が和らいだ。

				事務・事業が真に不可欠かどうかの評価	・資源獲得競争が激化する中、我が国の資源・エネルギーの安全保障の観点から、安定供給確保は重要であり、自主開発を推進する民間へのリスクマネー供給は不可欠。	・資源獲得競争が激化する中、我が国の資源・エネルギーの安全保障の観点から、安定供給確保は重要であり、自主開発を推進する民間へのリスクマネー供給は不可欠。	・鉱害防止事業は企業にとって新たなキャッシュフローを伴わない全く収益性のない事業であるため、民間金融機関からの資金調達は困難。鉱業権者に事業を実施させるためには資金的な支援が不可欠。	・民間の法的な備蓄義務履行を支援する観点から、機構が政府保証により元本を一括調達し、民間の信用力を肩代わりするものであり、低コストで効率的に民間を支援する制度として不可欠。			
事務・事業の見直し案（具体的措置）				個別の支援にあたっては、引き続き支援対象事業の採択決定や管理に当たり、出資細則、採択審査基準等に則り、石油探鉱に係るリスクや経済性等の面から、一層厳正さを確保しつつ、機動的な対応も含めて適切に審査・評価を行う。	金属鉱物資源探鉱・開発リスクマネー供給について、次期中期目標期間における実績、継続性の必要性等を勘案し、あり方の見直しを行う。	鉱害防止資金及び鉱害負担金資金の融資業務については、引き続き、緊急時災害復旧に必要な資金需要に円滑かつ迅速に対応できるよう必要な措置を講ずる。	民間備蓄融資は今後、法律で定められた民間備蓄義務の見直しと併せ、融資対象及び規模を縮小する。共同備蓄会社への出資については、新規案件への出資を休止し、融資は次期中期目標期間における実績、継続性の必要性等を勘案し、あり方の見直しを行う。				
				行政サービス実施コストに与える影響（改善に資する事項）	なし	なし	なし	なし			
				理由	厳正なプロジェクト審査等の実施により、国からの財源を著しく棄損する可能性は低いと判断されるため	厳正なプロジェクト審査等の実施により、国からの財源を著しく棄損する可能性は低いと判断されるため	国からの財政支出でないため	国からの財政支出でないため			
（２） 事務・事業の 民営化の検討				民営化の可否	否	否	否	否			
				事業性の有無とその理由							
				民営化を前提とした規制の可能性・内容							
				民営化に向けた措置							
				民営化の時期							
				否	民営化しない理由	・機構が支援する資源開発事業は、資源外交上重要であり、極めてリスクの高い事業のため、民間企業が通常の金融機関からの資金調達を行うのは極めて困難である。そのため、公的機関によりリスクマネー供給事業を実施するものであり、本来、民営化には馴染まない。	・機構が支援する資源開発事業は、資源外交上重要であり、極めてリスクの高い事業のため、民間企業が通常の金融機関からの資金調達を行うのは極めて困難である。そのため、公的機関によりリスクマネー供給事業を実施するものであり、本来、民営化には馴染まない。	・鉱害防止事業は新たな資産価値及び担保価値の増加もなく、また新たなキャッシュフローも伴わず収益性がない事業であるため、民営化には馴染まない。	・備蓄事業は、通常の経営では必要ない在庫・資産を保有する事業であり、事業利益を生むものではないため、収益性を求める民営化には馴染まない。		
（３） 官民競争入札 等の積極的な 適用				該当する対象事業		a施設等の管理・運営、b研修、c 国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設等の管理・運営、b研修、c 国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設等の管理・運営、b研修、c 国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他	a施設等の管理・運営、b研修、c 国家試験等、d相談、e広報・普及啓発 f検査検定、g徴収、hその他		
				可	官民競争入札等の実施の可否	否	否	否	否		
					入札種別（官民競争／民間競争）						
					入札実施予定時期						
					事業開始予定時期						
					契約期間						
				今後の 対応	否	導入しない理由	・機構が支援する資源開発事業は、資源外交上重要であり、極めてリスクの高い事業のため、民間企業が通常の金融機関からの資金調達を行うのは極めて困難である。そのため、公的機関によりリスクマネー供給事業を実施するものであり、官民競争入札等への適用は困難である。	・機構が支援する資源開発事業は、資源外交上重要であり、極めてリスクの高い事業のため、民間企業が通常の金融機関からの資金調達を行うのは極めて困難である。そのため、公的機関によりリスクマネー供給事業を実施するものであり、官民競争入札等への適用は困難である。	・鉱害防止事業は新たな資産価値及び担保価値の増加もなく、また新たなキャッシュフローも伴わず収益性がない事業であるため、公的機関により金融支援を実施するものであり、官民競争入札等への適用は困難である。	・備蓄事業は、通常の経営では必要ない在庫・資産を保有するものではないため、公的機関により金融支援を実施するものであり、官民競争入札等への適用は困難である。	
（４） 他の法人への 移管・一体的 実施				対象となる事務・事業の内容							
				可	移管の可否	否	否	否	否		
					移管先						
					内容						
					理由						
	移管	否	移管しない理由	・機構の探鉱開発支援業務全体と一体となった業務運営が効果的・効率的であり、移管により相乗効果が更に高まることが期待できる他の独法はない。 なお、機構は資源開発技術に係る専門性・知見を活用した技術的審査に基づいた判断による債務保証を通じ、最終的な事業遂行リスクを取る役割を果たし、民間企業の負担を減じ、かつ民間企業の更なる事業意欲を誘導する一方、JBICは、長期かつ巨額の開発資金を低利で供給するという役割を果たしており、両者の間では役割分担がなされている。	・機構の探鉱開発支援業務全体と一体となった業務運営が効果的・効率的であり、移管により相乗効果が更に高まることが期待できる他の独法はない。 なお、機構は資源開発技術に係る専門性・知見を活用した技術的審査に基づいた判断による債務保証を通じ、最終的な事業遂行リスクを取る役割を果たし、民間企業の負担を減じ、かつ民間企業の更なる事業意欲を誘導する一方、JBICは、長期かつ巨額の開発資金を低利で供給するという役割を果たしており、両者の間では役割分担がなされている。	・機構の鉱害防止支援業務全体と一体となった業務運営が効果的・効率的であり、移管により相乗効果が更に高まることが期待できる他の独法はない。	・機構の備蓄事業全体と一体となった業務運営が効果的・効率的であり、移管により相乗効果が更に高まることが期待できる他の独法はない。				
				一体的実施の可否	否	否	否	否			
				一体的に実施する法人等							
				内容							
		一体的 実施	可					理由			
理由											
理由											
理由											
否	一体的実施を行わない理由		・機構の探鉱開発支援業務全体と一体となった業務運営が効果的・効率的であり、一体的実施により相乗効果が更に高まることが期待できる他の独法はない。 なお、機構は資源開発技術に係る専門性・知見を活用した技術的審査に基づいた判断による債務保証を通じ、最終的な事業遂行リスクを取る役割を果たし、民間企業の負担を減じ、かつ民間企業の更なる事業意欲を誘導する一方、JBICは、長期かつ巨額の開発資金を低利で供給するという役割を果たしており、両者の間では役割分担がなされている。	・機構の探鉱開発支援業務全体と一体となった業務運営が効果的・効率的であり、一体的実施により相乗効果が更に高まることが期待できる他の独法はない。 なお、機構は資源開発技術に係る専門性・知見を活用した技術的審査に基づいた判断による債務保証を通じ、最終的な事業遂行リスクを取る役割を果たし、民間企業の負担を減じ、かつ民間企業の更なる事業意欲を誘導する一方、JBICは、長期かつ巨額の開発資金を低利で供給するという役割を果たしており、両者の間では役割分担がなされている。	・機構の鉱害防止支援業務全体と一体となった業務運営が効果的・効率的であり、一体的実施により相乗効果が更に高まることが期待できる他の独法はない。	・機構の備蓄事業全体と一体となった業務運営が効果的・効率的であり、一体的実施により相乗効果が更に高まることが期待できる他の独法はない。					

<組織関係>

(5) 特定独立 行政法人関係	非公務員化の可否	-
	理由	-
(6) 組織面の見直し	見直し案 (廃止、民営化、体制の再編・整備等)	・次期中期目標期間においても独立行政法人の組織形態を維持する。 ・機構は旧石油公団と旧金属鉱業事業団との統合法人であり、統合時から組織の合理化を進め、既に、第1期中期目標期間において、事業本部制の採用や組織横断的な特命チームの設置など柔軟かつフラットな組織運営を定着させ、海外事務所の統廃合等による組織のスリム化を実行済み。次期中期目標期間においては、引き続き、組織(部署・施設等)の必要性を厳しく検討する。
	理由	・資源・エネルギーを巡る劇的な情勢変化において、我が国においても、積極的なリスクマネー供給や備蓄強化、将来に向けて必要な技術開発等を通じて、民間では負いきれないリスクについて補完し、国際的な資源獲得競争を勝ち抜く強い企業ないしは強い企業群の形成促進を支援することが求められており、その実現にあたっては、資源・エネルギーに関する専門的知識と実践的能力を有するJOGMECは不可欠な組織である。'新・国家エネルギー戦略'(2006年5月)においても、政府とJOGMECをはじめとする関係機関一体となったエネルギーセキュリティ確保のための取組を推進することを提言されている。最近の資源・エネルギー-国際情勢の緊迫化を踏まえれば、JOGMECの役割は益々高まっており、国の政策実施機関として、これまで以上に資源・エネルギー-開発や、セキュリティの最後の'砦'である資源備蓄業務を着実に推進し、成果を挙げていくことが期待されており、業務運営の更なる改善、効率化等を十分踏まえながら、業務を推進していくこととする。

2. 運営の徹底した効率化

(1) 可能な限りの 効率化の徹底	給与水準、人件費の情報公開の状況		機構ホームページにおいて、毎年度の役職員の給与等の水準について公表している。			
	役職員の給与等の対国家公務員指数(在職地域・学歴構成、在職地域・学歴構成によるラスパイレズ指数)		・対国家公務員指数126.1(H18年度) (在職地域125.9、学歴構成120.8、在職地域・学歴構成123.1)			
	人件費総額の削減状況		・人件費削減方式を採用しており、H18年度実績は4,686,021千円であり、H17年度比で 318,724千円、 6.4%と着実に削減している。			
	一般管理費、業務費等	現状(平成19年4月1日現在)	・一般管理費については中期中目標期間の最後の事業年度において特殊法人比18%以上、運営費交付金を充当して行う業務経費については4%以上の効率化を達成することとし、現在着実に効率化を実施している。			
		効率化目標の設定の内容・設定時期	・平成20年度から開始する第2期中期中目標において、一般管理費及び業務経費に係る効率化目標を現行の中期中目標と同程度以上の水準に設定する。 ・行政改革の重要方針(平成17年12月24日閣議決定)に基づき、国家公務員の定員の純減目標(今後5年間で5%以上の純減)及び給与構造改革を踏まえ、国家公務員に準じた人件費削減の取組を行う。			
	民間委託による経費節減の取組内容		・機構が保有する施設等(研究所、備蓄倉庫、調査船等)の維持管理、国から管理を受託した備蓄基地の運転操業等、民間が実施する方が効率的である分野について委託している。			
情報通信技術による業務運営の効率化の状況		・機構の本部、研究所、海外・国内事務所等を結ぶネットワークを整備し、情報通信環境整備を図るとともに、職員の業務効率化、顧客の利便性向上等の観点から、電子化・データベース化が可能な文字情報や図面情報について、情報セキュリティに配慮しつつ最大限電子化・データベース化を推進している。				
(2) 独立行政法人の資金の流れ等に関する情報公開	情報公開の現状		・関連法人への資金の流れ等について、独法評価委員会において報告しているほか、財務諸表による情報公開を実施している。また、契約実績(公募・競争入札や随意契約の結果)について、ホームページでの情報公開を積極的に実施している。			
	見直しの方向		・関連法人・契約締結先と機構との間における取引・契約の状況や再就職状況等について、より一層の情報開示を進めるとともに、これらの開示を一体的に一覧性のある形で実施することによって、資金面及び人的関係の両面について透明性を確保する。			
	関連法人	名称	深海資源開発㈱	鹿島液化ガス共同備蓄㈱	北海道石油共同備蓄㈱	合計
		契約額	274百万円	1,546百万円	313百万円	
		うち随意契約額(%)	274百万円(100%)	1,546百万円(100%)	313百万円(100%)	
		当該法人への再就職者(役員の氏名及び当該役員の独立行政法人における最終職名)	1 (藤沢清征・旧金属鉱業事業団総務部人事課長)	0	1 (島村常男・JOGMEC理事)	
		名称	(財)国際鉱物資源開発協力協会	(財)石油開発情報センター	日本GTL技術研究組合	合計
	関連法人以外の契約締結先	契約額	153百万円	756百万円	944百万円	3,986百万円
		うち随意契約額(%)	153百万円(100%)	679百万円(90%)	944百万円(100%)	3,909百万円(98%)
		当該法人への再就職者(役員の氏名及び当該役員の独立行政法人に)	0	1 (鈴木国昭・旧石油公団監事)	0	3
		名称	(社)日本メタル経済研究所	他は別添のとおり		合計
契約額		36百万円			132,710百万円	
(3) 随意契約の見直し (4) 保有資産の見直し	別紙2「独立行政法人における随意契約の見直しについて(依頼)」(平成19年8月10日付け行政改革推進本部事務局・総務省行政管理局事務連絡)に記載	うち随意契約額(%)	26百万円(72%)		91,114百万円(69%)	
		当該法人への再就職者(随契約の相手方で同一所管に属する公益法人に在職している役員の人数)	1		1	
		別紙3に記載				

3. 自主性・自律性確保

(1) 中期目標の 明確化	現状	・統合法人であったことから、第1期中期目標・中期計画においては機構が実施すべき機能面に関する記載に重点が置かれ、定量的な目標よりもやや定性的な目標設定が多い。
	今後の取組方針	・平成20年度からの第2期中期目標の策定において、PDCAサイクルの機能がうまく働くよう、各業務の目標を可能な限り具体化・数値化する。 なお、資源・エネルギー開発の'成果'が一朝一夕に上がるものでないことや、備蓄及び環境保全の意識は危機が無ければ明らかにならないこと等、資源・エネルギー政策の中期的かつ危機管理的な性格を踏まえれば'成果'の有無を短期的に判断するのではなく、広い視点で判断していくことが必要であることに留意する。
(2) 国民による 意見の活用	現状	・機構のサービスを受ける顧客の意見について、アンケートやヒアリングを通じて聴取し、機構の運営・評価に反映している。また、独法評価委員会、業務評価委員会等の外部有識者からの意見についても、機構の運営・評価に反映している。
	今後の取組方針	・引き続き、各民間石油会社・鉱山会社の経営トップとの意見交換、商社等を含む関係業界主要企業へのヒアリング、石油技術協議会、鉱害情報交換会、各種講演会・成果発表会のアンケート、外部有識者意見等を活用し、積極的に機構の運営・評価に反映させていく。
(3) 業務運営の 体制整備	現状(内部統制に係る組織の設置状況、職員に対する研修の実施状況)	・法令遵守等の内部統制体制整備のため、以下の取り組みを実施している。 監事監査に加え、内部監査を実施 コンプライアンス研修(インサイダー取引規制、個人情報保護等)を実施 労働安全衛生・環境負荷の低減のため認証(ISO14001・OHSAS18001)の取得・維持 特許等の知的財産権の取得・活用に向けた、管理運用体制の整備 等
	今後の取組方針	・引き続き、法令遵守等の内部統制体制整備のための取り組みを行う。
(4) 管理会計を活用 した運営の 自立化・効率化・透明化	管理会計の活用状況とその効果	・各事業本部予算の執行状況及び業務の推進状況を四半期毎に把握、精査することによって、事業予算の有効活用及び重点化、効率的かつ効果的なプロジェクト管理等を実施している。
	プロジェクトごとの収支管理の実施状況	・各事業本部予算の執行状況及び業務の推進状況を四半期毎に管理し、最終的に機構全体の財務状況と併せ、主要な事業区分(セグメント)の収支等を独法評価委員会に報告している。また、財務諸表においてもセグメント情報を公表している。
	今後の取組方針	・機構の財務内容及び業務運営等の一層の透明性の向上に資するため、財務、評価、監査、業務関連等の情報開示の更なる充実化に努める。今後、各事業別の実績・パフォーマンスと、それらに係るコスト・財務データ等を関連付けて明示的に説明できるよう、各事業分野の情報提供等を充実させ、外部に対する説明責任(アカウンタビリティ)を果たすことを目指す。

(5) 自己収入の 増大等による 財源措置	自己収入の内容 (平成18年度実績)		財源	金額
	共同研究資金		件数	
	利用料		船舶貸付料収入(第二白蠟丸)	225百万円
	寄付金		件数	
	知的財産権		石油部門:41件(国内特許)、77件(海外特許) 金属部門:3件(国内特許)	447百万円
	その他		受託収入、希少金属鉱産物売却益、債務保証料収入、貸付金利息、財務収益、雑益	10,777百万円
	計			11,449百万円
	見直し案		・機構の自己収入は、その獲得が本来目的ではなく、事業に伴い結果的に発生するものであるが、研究開発の成果である知的財産権を有効に活用していくことで、特許料収入といった自己収入を確保していく(これまで独法の中でも屈指の収入実績を達成)。また、機構が従来無償で提供している出版物、セミナー・講演会、定期フリーフィング等の各種サービスについて有料化を検討し、次期中期目標期間における本格実施を目指す。(19年度から部分的に実施済み)	
(6) 情報公開の取組状況		最近改善した例	・随意契約の基準については、既に機構内部規程により整備済みであり、一定額以上の随意契約に係る理由等の公表については、平成18年11月から実施している。公表にあたっては、国際的な資源開発業務という性質上、守秘義務を負っている契約等もあるため、支障のない範囲で適切に実施している。	
		今後改善を予定している点	・また、入札及び公募関連情報についても、平成18年11月から入札の公告及び参加者の公募だけでなく、入札及び採択結果も速やかに公表している。	
			・機構の財務内容及び業務運営等の一層の透明性の向上に資するため、財務・評価・監査、業務関連等の情報開示の更なる充実化に努める。今後、各事業別の実績・パフォーマンスと、それらに係るコスト・財務データ等を関連付けて明示的に説明できるよう、各事業分野の情報提供等を充実させ、外部に対する説明責任(アカウンタビリティ)を果たすことを目指す。	
			・また、契約の公表についても引き続き努めることとし、公表にあたっては、国際的な資源開発業務という性質上、守秘義務を負っている契約等もあるため、今後とも支障のない範囲で適切に実施	
その他				

1. 事務・事業及び組織の見直し

(1) 事務・事業のゼロベースでの見直し これまでの指摘に対応する措置

府省名	経済産業省
-----	-------

法人名	事業類型（区分）	事務・事業名	見直し実施年度	これまでの主な指摘		措置状況（措置済み、対応中、未措置）	
				内容（指摘を受けた年度）	指摘主体	番号	内容（対応年度）
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	政策金融型	石油等探鉱・開発事業に係るリスクマネー供給（出資・債務保証）	H18年度	石油・天然ガス探鉱・開発プロジェクトへのリスクマネー供給について、特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）に基づき支援割合の上限を引き下げた経緯、現行制度の基本的考え方、石油・天然ガスをめぐる諸般の動向等を十分に踏まえる。（H18年度）	政策評価・独立行政法人評価委員会		平成19年度より、リスクマネー供給機能を強化し、一定条件の下、出資・債務保証比率の上限を75%まで引き上げる見直しを実施。（H19年度）
	"	石油等探鉱・開発事業に係るリスクマネー供給（出資・債務保証）	"	石油・天然ガス探鉱・開発プロジェクトへのリスクマネー供給に係る個別の支援について、支援対象事業の採択決定、管理に当たり、出資細則、採択審査基準等にとり、経済性等の面から一層厳正かつ適切な審査、評価を実施する。（H18年度）	"	"	上記支援比率の引き上げにあたり、出資細則、採択審査基準等の所要の規程の整備を図るとともに、経済性等の面から一層厳正かつ適切な審査、評価を実施。（H19年度）
	"	金属鉱物資源探鉱・開発事業に係るリスクマネー供給（出融資・債務保証）		海外における探鉱に係る資金の出資事業について、次期中期目標期間における出資実績等を踏まえ、当該事業を継続させる必要性について検討し、その結果に基づき、在り方の見直しを実施する。（H18年度）	"		左記指摘を踏まえ、H20年度からの次期中期目標期間において検討し、その結果に基づき、所要の見直しを実施する。（H20年度以降）
	"	金属鉱物資源探鉱・開発事業に係るリスクマネー供給（出融資・債務保証）		国内における探鉱に係る資金の融資事業について、次期中期目標期間における融資実績等を踏まえ、当該事業を継続させる必要性について検討し、その結果に基づき、在り方の見直しを実施する。（H18年度）	"	"	左記指摘を踏まえ、H20年度からの次期中期目標期間において検討し、その結果に基づき、所要の見直しを実施する。（H20年度以降）
	"	金属鉱物資源探鉱・開発事業に係るリスクマネー供給（出融資・債務保証）		海外における探鉱に係る資金の融資事業について、次期中期目標期間における融資実績等を踏まえ、当該事業を継続させる必要性について検討し、その結果に基づき、在り方の見直しを実施する。（H18年度）	"	"	左記指摘を踏まえ、H20年度からの次期中期目標期間において検討し、その結果に基づき、所要の見直しを実施する。（H20年度以降）
	"	金属鉱物資源探鉱・開発事業に係るリスクマネー供給（出融資・債務保証）		海外における開発に必要な資金に係る債務の保証事業について、次期中期目標期間における保証実績等を踏まえ、当該事業を継続させる必要性について検討し、その結果に基づき、在り方の見直しを実施する。（H18年度）	"	"	左記指摘を踏まえ、H20年度からの次期中期目標期間において検討し、その結果に基づき、所要の見直しを実施する。（H20年度以降）
	"	民間備蓄に関する支援業務（民間備蓄融資、共同備蓄出融資）		民間備蓄義務者に対する石油購入資金の融資事業について、石油の備蓄の確保等に関する法律（昭和50年法律第96号）で定められた民間備蓄義務の見直しと併せ、融資対象及び規模を縮小する。（H18年度）	"		左記指摘を踏まえ、民間備蓄義務の見直しと併せ、融資対象及び規模を縮小することを検討する。（H20年度以降）
	"	民間備蓄に関する支援業務（民間備蓄融資、共同備蓄出融資）		共同備蓄会社への資金の出資事業について、次期中期目標期間における新規案件への出資を休止するとともに、当該期間終了時に当該事業を継続させる必要性について検討し、その結果に基づき、在り方の見直しを実施する。（H18年度）	"		左記指摘を踏まえ、H20年度からの次期中期目標期間において検討し、その結果に基づき、所要の見直しを実施する。（H20年度以降）
	"	民間備蓄に関する支援業務（民間備蓄融資、共同備蓄出融資）		共同備蓄会社への資金の融資事業について、次期中期目標期間における融資実績等を踏まえ、当該事業を継続させる必要性について検討し、その結果に基づき、在り方の見直しを実施する。（H18年度）	"	"	左記指摘を踏まえ、H20年度からの次期中期目標期間において検討し、その結果に基づき、所要の見直しを実施する。（H20年度以降）
	"	鉱害防止事業に係る融資・債務保証	H18年度	鉱害防止資金及び鉱害負担金資金の融資事業について、緊急時災害復旧に必要な資金需要に円滑かつ迅速に対応できるよう必要な措置を講ずるものとし、その際、極力融資総額の増大を招かないものとするとともに、融資条件等を真に必要なもののみに限定する。（H18年度）	"	"	平成19年度より、緊急時災害復旧事業の融資比率を従来の中小企業者80%、大企業者70%から中小企業者・大企業者を問わず90%に高める一方、債務保証業務を廃止する。（H19年度）
	"	鉱害防止事業に係る融資・債務保証	"	鉱害防止資金及び鉱害負担金資金に係る債務の保証事業について、上記の措置を講ずることに併せ、廃止する。これに伴い、鉱害保証債務基金は、全額国庫に返納する。（H18年度）	"	"	平成19年度より、緊急時災害復旧事業の融資比率を従来の中小企業者80%、大企業者70%から中小企業者・大企業者を問わず90%に高める一方、債務保証業務を廃止する。（H19年度）
	助成事業等執行型	国家備蓄（石油・石油ガス）統合管理		国家備蓄基地管理業務について、国家備蓄基地における適正な業務運営を図るとともに、操業サービス会社に対するより効率的かつ効果的な新たな管理手法を検討・導入することなどを通じ、適切な目標を設定の上、第1期中期目標期間中の実績と同程度以上の水準の経費削減を図る。（H18年度）	"	"	左記指摘を踏まえ、H20年度からの次期中期目標期間における適切な効率化目標を設定の上、第1期中期目標期間中の実績と同程度以上の水準の経費削減を図る。（H20年度以降）
	研究開発型	技術開発		技術開発について、分野を重点化するとともに、民間との適切な役割分担を図りつつ、優先度や必要性を精査しテーマを厳選した上で実施する。また、金属資源技術研究所について、次期中期目標期間における具体的成果を踏まえ、当該期間終了時に統廃合を含めた見直しを実施する。（H18年度）	"	"	左記指摘を踏まえ、技術開発については、分野の重点化等に取り組み、真に必要な技術開発にテーマを厳選した上で実施する。また、金属資源技術研究所については、H20年度からの次期中期目標期間において検討し、その結果に基づき、所要の見直しを実施する。（H20年度以降）

注1. 見直し実施年度には中期目標終了時の見直しを実施した年度を記載してください。
2. これまでの主な指摘には、行政減量・効率化有識者会議、政策評価・独立行政法人評価委員会等による指摘内容を簡潔に記載してください。
なお、別紙1-2「勧告の方向性」における指摘事項の措置状況（平成19年8月現在）に記載の指摘事項はすべて記載してください。

平成18年度JOGMEC契約実績(関連法人以外の契約締結先)

(別添)

契約先	契約額(円)	うち随意契約額	(%)	再就職 (役員 役員)
(財)エンジニアリング振興協会	9,922,500	0	(0.0%)	
(財)海外技術者研修協会	55,505,617	0	(0.0%)	
(財)環日本海経済研究所	5,543,822	5,543,822	(100.0%)	
(財)経済調査会	7,351,169	2,226,000	(30.3%)	
(財)国際開発センター	9,467,422	9,467,422	(100.0%)	
(財)国際金融情報センター	2,520,000	2,520,000	(100.0%)	
(財)国際資源大学校	2,974,068	2,974,068	(100.0%)	
(財)資源環境センター	26,858,381	26,858,381	(100.0%)	
(財)新日本検定協会	11,527,350	0	(0.0%)	
(財)日本エネルギー経済研究所	17,109,964	17,109,964	(100.0%)	
(財)日本エネルギー経済研究所中東研究センター	1,100,000	1,100,000	(100.0%)	
(財)日本産業技術振興協会	9,922,043	9,922,043	(100.0%)	
(財)日本情報処理開発協会	10,669,050	10,669,050	(100.0%)	
(財)日本不動産研究所	2,305,800	2,305,800	(100.0%)	
(財)ILPI-ガス振興センター	30,022,650	0	(0.0%)	
(財)産業創造研究所	6,998,250	0	(0.0%)	
(資)高福組	8,173,200	0	(0.0%)	
(社)ロシア東欧貿易会	9,048,533	9,048,533	(100.0%)	
(社)国際交流サービス協会	2,700,000	2,700,000	(100.0%)	
(社)瀬戸内海海上安全協会	29,925,000	29,925,000	(100.0%)	
(社)特殊金属備蓄協会	24,923,751	20,976,010	(84.2%)	
(社)日本メタル経済研究所	35,848,890	26,056,800	(72.7%)	1
(社)日本海事検定協会	43,981,530	0	(0.0%)	
(社)日本海難防止協会	21,000,000	0	(0.0%)	
(社)日本広報協会	8,771,700	8,771,700	(100.0%)	
(社)日本高圧力技術協会	63,422,547	0	(0.0%)	
(独)海上技術安全研究所	170,093,188	71,038,274	(41.8%)	
(独)海上災害防止センター	217,481,632	217,481,632	(100.0%)	
(独)産業技術総合研究所	121,238,221	51,972,971	(42.9%)	
(独)海洋研究開発機構	34,970,501	34,970,501	(100.0%)	
(有)ジャパン・シー・ネットワーク	367,796	367,796	(100.0%)	
(有)タカオ	2,102,000	2,102,000	(100.0%)	
(有)伊藤商店	2,520,000	0	(0.0%)	
Alberta Research Council	2,676,680	2,676,680	(100.0%)	
ALMADEN MINERALS LTD.	24,200,406	24,200,406	(100.0%)	
AMIRA International	3,671,316	3,671,316	(100.0%)	
Arab Press Service	1,800,000	1,800,000	(100.0%)	
Argus Media Ltd.	46,323,993	46,323,993	(100.0%)	
ARTHUR D. LITTLE, INC.	10,800,000	10,800,000	(100.0%)	
Asia Pacific Energy	4,165,000	4,165,000	(100.0%)	
AUDIT CONSULT	5,242,210	5,242,210	(100.0%)	
Baseline Resolution Inc.	4,910,500	4,910,500	(100.0%)	
Bayphase社	16,590,000	16,590,000	(100.0%)	
Beijing Pacific Investment Consulting Center	1,229,350	0	(0.0%)	
BENNETT JONES LLP	7,303,899	7,303,899	(100.0%)	
Blair & Associates LLC	12,600,000	12,600,000	(100.0%)	
BUENAVENTURA INGENIEROS S.A.	158,209,846	158,209,846	(100.0%)	
Cambridge Scientific Abstracts, LP	1,253,550	1,253,550	(100.0%)	
C C S	138,816,651	138,816,651	(100.0%)	
Centre for Global Energy Studies	2,520,000	2,520,000	(100.0%)	
CERA	24,433,560	24,433,560	(100.0%)	
Chandler Engineering	1,096,290	1,096,290	(100.0%)	
CMG (Computer modelling Group)	12,156,300	12,156,300	(100.0%)	
CORETEST SYSTEMS, INC	12,362,336	12,362,336	(100.0%)	
C S I R O	8,521,200	8,521,200	(100.0%)	
DMNG	2,152,650	2,152,650	(100.0%)	
DOWAエコシステム株式会社	7,395,700	7,395,700	(100.0%)	
DOWAテクノエンジニア(株)	326,438,971	326,438,971	(100.0%)	
DOWAテクノリサーチ(株)	1,043,805	1,043,805	(100.0%)	
DOWAメタルマイン株式会社	95,742,344	95,742,344	(100.0%)	
Dynamic Graphics, Inc.	2,893,252	2,893,252	(100.0%)	
Earth Decision Sciences	9,508,990	9,508,990	(100.0%)	
ECL PTY LTD	1,447,764	1,447,764	(100.0%)	
EMPRESA MINERA DE MANTOS BLANCOS S. A.	97,621,528	97,621,528	(100.0%)	
Energy Intelligence Group	5,410,000	5,410,000	(100.0%)	
Energy Security Analysis, Inc	1,350,000	1,350,000	(100.0%)	
Energy System Institute	4,071,000	4,071,000	(100.0%)	
Eurasia Group, Ltd.	51,521,250	51,521,250	(100.0%)	

平成18年度JOGMEC契約実績(関連法人以外の契約締結先)

(別添)

契約先	契約額(円)	うち随意契約額	(%)	再就職 (役員 役員)
Evaluate Energy社	1,050,000	1,050,000	(100.0%)	
Fauver Associates,LLC	2,112,840	2,112,840	(100.0%)	
Fishman	4,116,088	4,116,088	(100.0%)	
Fluid Inclusions Technologies Inc.	3,677,457	3,677,457	(100.0%)	
FRONTERA HOLDINGS (BERMUDA)II LTD.	150,612,824	150,612,824	(100.0%)	
Fugro Robertson Limited	53,490,008	53,490,008	(100.0%)	
Fugro-Jason Netherlands BV	7,476,300	7,476,300	(100.0%)	
Gaffney, Cline&Associates Ltd	30,990,760	30,990,760	(100.0%)	
GEMCOM AUSTRALIA PTY. LTD.	1,352,754	1,352,754	(100.0%)	
Geo Design社	198,071,399	198,071,399	(100.0%)	
GEOMARK RESEARCH LTD.	2,380,000	2,380,000	(100.0%)	
GEONICS LIMITED	4,272,816	4,272,816	(100.0%)	
Geostock	190,119,442	153,226,791	(80.6%)	
Global Insight Limited	5,570,000	5,570,000	(100.0%)	
Global Trade Information Services, Inc.	1,789,603	1,789,603	(100.0%)	
Golden Cross Operations Pty Ltd	20,082,825	20,082,825	(100.0%)	
Hampson - Russell社	4,185,120	4,185,120	(100.0%)	
Herbert Smith法律事務所	6,498,675	6,498,675	(100.0%)	
Horizon Client Access, Inc.	4,843,280	4,843,280	(100.0%)	
IEA	1,237,500	1,237,500	(100.0%)	
IHS Energy Group	859,523,203	803,205,017	(93.4%)	
INCO LIMITED	117,876,764	117,876,764	(100.0%)	
Innovative Petrotech Solutions,Inc.	207,529,284	207,529,284	(100.0%)	
INPEX Holdings Inc.	503,006	503,006	(100.0%)	
Integrated Geochemical Interpretation Ltd.	3,904,000	3,904,000	(100.0%)	
Interfax News Service Ltd.	2,600,000	2,600,000	(100.0%)	
International Trade and Exhibition (J/V) Ltd.	10,862,442	10,862,442	(100.0%)	
Inuvialuit Oilfield Services	405,698,827	405,698,827	(100.0%)	
IPD Latin America, Inc.	3,630,000	3,630,000	(100.0%)	
Irkutskgeophysica社	176,619,294	176,619,294	(100.0%)	
Isotopic Ltd.	2,327,200	2,327,200	(100.0%)	
ISPG	1,454,040	1,454,040	(100.0%)	
Itochu Oil Exploration(Azerbaijan) Inc.	1,092,771	1,092,771	(100.0%)	
ITTA, Inc.	9,450,000	9,450,000	(100.0%)	
Japan Canada Oil Sand LIMITED	161,886,510	161,886,510	(100.0%)	
JFEミネラル(株)	11,550,000	0	(0.0%)	
John. S. Herold社	4,200,000	4,200,000	(100.0%)	
KDDI(株)	2,246,808	2,246,808	(100.0%)	
Kumakata Mining Company Inc.	51,849,300	51,849,300	(100.0%)	
Leverett International	4,108,300	4,108,300	(100.0%)	
LPI Consulting	5,750,000	5,750,000	(100.0%)	
Marsh Broker Japan Inc.	19,384,200	0	(0.0%)	
Minera Phelps Dodge del Peru S.A.C	45,518,402	45,518,402	(100.0%)	
MINERA TECK COMINCO CHILE LTDA.	77,375,939	77,375,939	(100.0%)	
MINOTAUR OPERATIONS PTY LTD.	74,267,395	74,267,395	(100.0%)	
NATIONAL RESEARCH	8,893,500	8,893,500	(100.0%)	
NEXANT INC.	60,902,000	11,160,000	(18.3%)	
NORTHERN PERU COPPER CORP.	5,918,000	5,918,000	(100.0%)	
NTTコミュニケーションズ(株)	4,251,904	4,251,904	(100.0%)	
NTT西日本	82,553	82,553	(100.0%)	
OGCI/Petroskills	24,631,575	24,631,575	(100.0%)	
OGP	2,640,000	2,640,000	(100.0%)	
OIES	2,000,000	2,000,000	(100.0%)	
OilTracersLLC.	6,426,000	6,426,000	(100.0%)	
Pemex(メキシコ)	460,200,000	460,200,000	(100.0%)	
Petroleum Experts Ltd.	1,397,964	1,397,964	(100.0%)	
Petrolog & Associates社	20,387,010	20,387,010	(100.0%)	
PFC Energy	3,360,000	3,360,000	(100.0%)	
PGS Australia Pty.Ltd.	6,983,841	6,983,841	(100.0%)	
PIERRE TERZIAN	3,211,086	3,211,086	(100.0%)	
PIRA Energy Group	4,500,000	4,500,000	(100.0%)	
PLATTE RIVER ASSOCIATES	1,823,328	1,823,328	(100.0%)	
PLATTS/MCGRAW-HILL	1,463,284	1,463,284	(100.0%)	
PORTER GEOCONSULTANCY PTY LTD	3,150,647	3,150,647	(100.0%)	
ProCorp ASA	14,850,894	0	(0.0%)	
PT ANEKA TAMBANG UNIT GEOMIN	17,110,841	17,110,841	(100.0%)	
Raw Materials Group	2,873,595	2,873,595	(100.0%)	
Rock Solid Images社	8,060,000	8,060,000	(100.0%)	

平成18年度JOGMEC契約実績(関連法人以外の契約締結先)

(別添)

契約先	契約額(円)	うち随意契約額	(%)	再就職 (役員 役員)
Rose & Associates , LLP	7,600,505	7,600,505	(100.0%)	
RPI社	1,020,000	0	(0.0%)	
RusEnergy	76,202,160	66,120,000	(86.8%)	
Saudi Arabian Oil Company	8,833,646,579	8,833,646,579	(100.0%)	
Scandpower Petroleum Technology Pty Ltd	3,533,157	3,533,157	(100.0%)	
SNIIGG&MS	71,102,500	71,102,500	(100.0%)	
Spectrum Energy and Information Technology Ltd	1,844,116	1,844,116	(100.0%)	
Subsurface Consultants & Associates , LLC.	21,218,750	0	(0.0%)	
Sumitomo Metal Mining America Inc.	66,491,416	66,491,416	(100.0%)	
Teck Cominco Australia Pty Ltd	2,696,736	2,696,736	(100.0%)	
Texas A&M	3,540,000	3,540,000	(100.0%)	
TRACS International , U.K.	28,124,329	8,351,051	(29.7%)	
University of Western Australia	2,586,457	2,586,457	(100.0%)	
Vinci Technologies社	2,464,500	2,464,500	(100.0%)	
Washington Policy & Analysis Inc.	4,704,000	4,704,000	(100.0%)	
WDB株式会社	1,696,003	1,696,003	(100.0%)	
Well Complation Technology	4,040,000	4,040,000	(100.0%)	
Wood Mackenzie	89,718,000	66,640,000	(74.3%)	
ZetaWare Inc.	6,084,000	6,084,000	(100.0%)	
Zonge Ingenieria y Geofisica S.A.	4,872,197	4,872,197	(100.0%)	
アーサー・D・リトル(ジャパン)㈱	25,410,000	0	(0.0%)	
アインズ㈱代表取締役宮尾英昭	6,969,050	0	(0.0%)	
あおぞら銀行	7,350,000	0	(0.0%)	
アデコ㈱	32,004,758	32,004,758	(100.0%)	
アブダビ石油㈱	93,697,500	93,697,500	(100.0%)	
アンダーソン 毛利 法律事務所	12,000,000	12,000,000	(100.0%)	
イー・アール・エム日本㈱	14,132,500	3,076,500	(21.8%)	
いちき串木野市	7,225,838	7,225,838	(100.0%)	
インフォレーダー㈱	8,524,706	8,524,706	(100.0%)	
インペリアル大学	4,280,000	4,280,000	(100.0%)	
インベンシスシステムス㈱プロセスオートメーショ	2,535,750	2,535,750	(100.0%)	
エスケイエンジニアリング㈱	24,675,000	0	(0.0%)	
エヌ・ティ・ティ東日本	1,731,996	1,731,996	(100.0%)	
エム・シー・ターミナル㈱ 三菱マテリアル㈱ 電源開	430,500,000	430,500,000	(100.0%)	
エムジーリース㈱	2,600,640	2,600,640	(100.0%)	
オーストラリア国立大学	7,050,400	7,050,400	(100.0%)	
オーロラ・カレッジ	2,227,920,000	2,227,920,000	(100.0%)	
オクラホマ大学	17,820,493	17,820,493	(100.0%)	
カシオ計算機㈱システムソリューション営業統轄部	2,953,860	2,953,860	(100.0%)	
カリフォルニア大学	1,785,000	1,785,000	(100.0%)	
ケンブリッジ大学	4,500,000	4,500,000	(100.0%)	
国立大学法人千葉大学	3,437,343	3,437,343	(100.0%)	
国立大学法人岩手大学	3,007,140	3,007,140	(100.0%)	
国立大学法人東京大学	71,813,513	71,813,513	(100.0%)	
国立大学法人琉球大学	6,649,717	0	(0.0%)	
コスモエネルギー開発㈱	1,945,020	1,945,020	(100.0%)	
コスモ産業㈱	7,733,250	7,733,250	(100.0%)	
コスモ石油㈱	1,575,000	1,575,000	(100.0%)	
コントロール・リスクス・グループ㈱	2,403,765	2,403,765	(100.0%)	
サーモエレクトロン㈱	2,940,000	2,940,000	(100.0%)	
サイバネット システム㈱	1,119,300	1,119,300	(100.0%)	
シーメンス旭メディテック㈱	13,230,000	13,230,000	(100.0%)	
ジオテクノス㈱	17,149,925	4,234,925	(24.7%)	
ジャパンエナジー石油開発㈱	17,620,537	17,620,537	(100.0%)	
ジャパン石油開発㈱	164,106,205	164,106,205	(100.0%)	
シュルンベルジェ㈱	201,095,462	201,095,462	(100.0%)	
シュルンベルジェ㈱長岡支店	207,096,228	207,096,228	(100.0%)	
スタンフォード大学	17,245,873	17,245,873	(100.0%)	
スペクトリス㈱	1,575,000	1,575,000	(100.0%)	
セコム㈱	9,817,500	9,817,500	(100.0%)	
セコムジャスティック上信越㈱	9,657,900	0	(0.0%)	
センチュリー・リーシング・システム㈱	3,318,168	3,318,168	(100.0%)	
ダイアパレス薬園台管理組合	3,999,600	3,999,600	(100.0%)	
ダブリュー・ケー・シー特定目的会社	579,069,645	579,069,645	(100.0%)	
タルサ大学	4,720,000	4,720,000	(100.0%)	
チャイナウェーブ株式会社	3,150,000	3,150,000	(100.0%)	
つくば市	1,277,150	1,277,150	(100.0%)	
ティエヌティエクスプレス㈱	1,707,532	1,707,532	(100.0%)	

平成18年度JOGMEC契約実績(関連法人以外の契約締結先)

(別添)

契約先	契約額(円)	うち随意契約額	(%)	再就職 (役員 役員)
デジタルテクノロジー(株)	1,163,610	1,163,610	(100.0%)	
テックソフトアンドサービス(株)	77,166,200	77,166,200	(100.0%)	
テンブスタッフ(株)	75,259,705	75,259,705	(100.0%)	
テンブロス(株)	4,615,594	4,615,594	(100.0%)	
トコスエンタプライズ(株)	12,735,558	12,735,558	(100.0%)	
ニスコム(株)	11,016,134	11,016,134	(100.0%)	
ネットワンシステムズ(株)	16,564,380	16,564,380	(100.0%)	
ハーバートスミス外国法事務弁護士事務所	22,886,508	22,886,508	(100.0%)	
バリアンテクノロジーズジャパンリミテッド	1,554,000	1,554,000	(100.0%)	
バンバシフィック・カップー(株)	39,065,007	39,065,007	(100.0%)	
ヒューストン大学	4,760,000	4,760,000	(100.0%)	
ヒューマンリソシア(株)	6,709,195	6,709,195	(100.0%)	
ブルームバーグ L.P.	8,246,700	8,246,700	(100.0%)	
ヘリオットワット大学	10,400,000	10,400,000	(100.0%)	
ベルリッツ・ジャパン(株)	1,131,585	1,131,585	(100.0%)	
ホテルニューグリーン柏崎	1,431,390	1,431,390	(100.0%)	
ホワイト アンド ケース	30,600,000	30,600,000	(100.0%)	
マンパワー・ジャパン(株)	27,886,439	27,886,439	(100.0%)	
みずほコーポレート銀行国際法人営業部事務管理チーム	9,050,000	9,050,000	(100.0%)	
みずほコーポレート銀行他(民備)	302,462,951	0	(0.0%)	
みずほ情報総研(株)	79,268,730	79,268,730	(100.0%)	
ミネソタ大学	2,825,000	2,825,000	(100.0%)	
むつ小川原油油備蓄(株)	6,647,861,448	6,647,861,448	(100.0%)	
リコーリース(株)	19,988,586	19,988,586	(100.0%)	
リコー販売(株)	3,099,703	3,099,703	(100.0%)	
リコー販売株式会社	19,592,693	19,592,693	(100.0%)	
リパーク(株)	1,008,000	1,008,000	(100.0%)	
レーザック	20,832,000	0	(0.0%)	
ロイター・ジャパン(株)	10,921,780	10,921,780	(100.0%)	
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	160,082,445	160,082,445	(100.0%)	
伊藤忠石油開発(株)	2,024,500	2,024,500	(100.0%)	
映像館	8,810,340	8,810,340	(100.0%)	
横河レンタ・リース(株)	1,541,820	1,541,820	(100.0%)	
横浜国立大学	54,820,906	0	(0.0%)	
岡山県企業局	62,054,622	62,054,622	(100.0%)	
特定個人	7,264,080	7,264,080	(100.0%)	
笠原総合法律事務所	3,178,750	3,178,750	(100.0%)	
(株)JPビジネスサービス	100,708,305	0	(0.0%)	
(株)JSN	4,406,809	4,406,809	(100.0%)	
(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド	79,993,359	79,993,359	(100.0%)	
(株)アイ・エイチ・アイ・マリン	49,900,788	49,900,788	(100.0%)	
(株)アイネット	13,598,757	0	(0.0%)	
(株)アルゴグラフィックス	1,851,885	1,851,885	(100.0%)	
(株)アローメイツ	3,524,501	3,524,501	(100.0%)	
(株)イースクエア	5,411,355	0	(0.0%)	
(株)インターネットイニシアティブ	5,559,750	5,559,750	(100.0%)	
(株)インフォマティクス	1,498,350	1,498,350	(100.0%)	
(株)エイジラム研究所	59,373,544	22,406,886	(37.7%)	
(株)エクサ	4,777,080	4,777,080	(100.0%)	
(株)エス・アイ・エル	1,485,582	1,485,582	(100.0%)	
(株)エプシロン	1,050,000	1,050,000	(100.0%)	
(株)オーティーオーリサーチCorp.	5,774,105	5,774,105	(100.0%)	
(株)ガスエネルギー新聞	8,602,650	8,602,650	(100.0%)	
(株)カナモト東京事業部	2,112,600	2,112,600	(100.0%)	
(株)キーウォーカー	2,583,000	2,583,000	(100.0%)	
(株)キューズ・クリエイティブ	12,167,753	3,538,500	(29.1%)	
(株)ケイ・ジー・ティー	4,290,300	4,290,300	(100.0%)	
(株)サイエンスアンドテクノロジー	6,562,500	6,562,500	(100.0%)	
(株)ザイマックス	9,659,210	9,659,210	(100.0%)	
(株)サイマル・インターナショナル	1,202,554	1,202,554	(100.0%)	
(株)サンワ	4,948,903	4,948,903	(100.0%)	
(株)シーイーシー	6,892,200	6,892,200	(100.0%)	
(株)ジェイティービー法人東京	1,723,090	1,723,090	(100.0%)	
(株)ジェービーエス	3,885,274	3,885,274	(100.0%)	
(株)ジャパンエナジー	295,853,592	295,853,592	(100.0%)	
(株)シンクロ	38,380,749	29,615,749	(77.2%)	
(株)スタッフ・ジャパン	1,661,100	0	(0.0%)	
(株)スタッフサービス	30,265,625	30,265,625	(100.0%)	

平成18年度JOGMEC契約実績(関連法人以外の契約締結先)

(別添)

契約先	契約額(円)	うち随意契約額	(%)	再就職 (役員 役員)
(株)ダイヤコンサルタント	11,752,597	11,752,597	(100.0%)	
(株)テクノ・プロ・サービス	1,522,500	1,522,500	(100.0%)	
(株)トヨタレンタリース新岡山	819,000	819,000	(100.0%)	
(株)トヨタレンタリース西四国	869,400	869,400	(100.0%)	
(株)ニコンインステック	1,155,000	1,155,000	(100.0%)	
(株)パソナ	35,738,929	35,738,929	(100.0%)	
(株)パソナソーシング	15,973,425	15,973,425	(100.0%)	
(株)パルアクティブ	9,828,000	9,828,000	(100.0%)	
(株)ヒューマントラスト	3,375,568	3,375,568	(100.0%)	
(株)ファースト・シンホリー	2,705,607	2,705,607	(100.0%)	
(株)フジショウ	1,207,500	1,207,500	(100.0%)	
(株)ブレーンセンター	8,000,000	8,000,000	(100.0%)	
(株)みずほコーポレート銀行	2,310,000	2,310,000	(100.0%)	
(株)もとゆき	1,601,250	1,601,250	(100.0%)	
(株)リガク	1,260,000	1,260,000	(100.0%)	
(株)リクルートHRマーケティング	1,470,000	1,470,000	(100.0%)	
(株)リクルートスタッフィング	2,102,695	2,102,695	(100.0%)	
(株)リンクアンドモチベーション	8,995,875	8,995,875	(100.0%)	
(株)ルキオ	1,480,500	1,480,500	(100.0%)	
(株)ワールドインテック	1,386,000	1,386,000	(100.0%)	
(株)ワイ・エフ・リーシング	78,606,788	78,606,788	(100.0%)	
(株)ワンビシアークイブズ	16,824,299	16,824,299	(100.0%)	
(株)海洋バイオテクノロジー研究所	14,780,899	14,780,899	(100.0%)	
(株)海洋工学研究所	10,864,350	10,864,350	(100.0%)	
(株)海洋先端技術研究所	2,505,000	2,505,000	(100.0%)	
(株)関電工	430,500,000	0	(0.0%)	
(株)丸運	12,282,060	4,722,060	(38.4%)	
(株)丸中	8,409,576	8,409,576	(100.0%)	
(株)紀伊國屋書店	2,560,950	2,560,950	(100.0%)	
(株)共同通信社	1,386,000	1,386,000	(100.0%)	
(株)近鉄ユーラシア・エクスプレス	6,086,907	6,086,907	(100.0%)	
(株)構造計画研究所	4,596,900	4,596,900	(100.0%)	
(株)三井住友銀行	9,450,000	0	(0.0%)	
(株)三井造船昭島研究所	97,330,800	5,250,000	(5.4%)	
(株)三啓	2,499,000	2,499,000	(100.0%)	
(株)秋備	4,464,689,836	4,464,689,836	(100.0%)	
(株)植木組	22,491,000	1,491,000	(6.6%)	
(株)新日警管財	7,983,150	0	(0.0%)	
(株)石油検定社	8,286,096	0	(0.0%)	
(株)村松工務店	3,885,000	3,885,000	(100.0%)	
(株)大塚商会	2,903,500	2,903,500	(100.0%)	
(株)大洋社	2,206,690	2,206,690	(100.0%)	
(株)地球科学総合研究所	559,058,204	362,449,873	(64.8%)	
(株)竹中土木	261,187,500	0	(0.0%)	
(株)東栄化学	2,210,376	2,210,376	(100.0%)	
(株)東京国際フォーラム	1,016,190	1,016,190	(100.0%)	
(株)苫東	3,288,600	3,288,600	(100.0%)	
(株)日建ソイルリサーチ	1,470,000	1,470,000	(100.0%)	
(株)日本システムディベロップメント	47,208,351	47,208,351	(100.0%)	
(株)日本旅行 国際旅行事業部	12,261,666	12,261,666	(100.0%)	
(株)日立製作所	95,176,038	0	(0.0%)	
(株)巴商会直江津営業所	2,520,000	2,520,000	(100.0%)	
(株)富士通総研	20,860,000	0	(0.0%)	
(株)福備	4,258,583,298	4,258,583,298	(100.0%)	
(株)堀江商店	1,764,000	1,764,000	(100.0%)	
(株)毎日映画社	2,051,280	0	(0.0%)	
(株)偕成社	2,925,300	2,925,300	(100.0%)	
環境総合テクノス	46,248,318	0	(0.0%)	
丸善(株)	1,698,668	1,698,668	(100.0%)	
岩谷クリエイティブ(株)	2,680,125	2,680,125	(100.0%)	
危険物保安技術協会	54,723,253	12,882,126	(23.5%)	
久慈市	9,094,840	9,094,840	(100.0%)	
京浜設計(株)	4,935,000	4,935,000	(100.0%)	
共立(株)	4,360,156,319	129,115,300	(3.0%)	
協同リース(株)	100,338,217	18,132,024	(18.1%)	
極東貿易(株)	6,157,680	6,157,680	(100.0%)	
九州液化瓦斯福島基地(株)	901,502,992	901,502,992	(100.0%)	
九州電力(株)	137,919,070	61,873,540	(44.9%)	

平成18年度JOGMEC契約実績(関連法人以外の契約締結先)

(別添)

契約先	契約額(円)	うち随意契約額	(%)	再就職 (役員 役員)
源泉徴収税納付税務署	10,381,881	10,381,881	(100.0%)	
古河電気工業(株)	78,477,000	0	(0.0%)	
戸田建設(株)東北支店	322,350,000	0	(0.0%)	
光洋書(株)	3,649,050	3,649,050	(100.0%)	
公立大学法人 北九州市立大学	4,998,000	4,998,000	(100.0%)	
公立大学法人秋田県立大学	6,629,175	0	(0.0%)	
公立大学法人大阪府立大学	19,520,296	19,520,296	(100.0%)	
広島市収入役	1,761,000	1,761,000	(100.0%)	
恒久プリント(株)	19,374,530	19,374,530	(100.0%)	
高圧ガス保安協会	31,804,000	31,804,000	(100.0%)	
高建築事務所	1,327,000	1,327,000	(100.0%)	
高萩市	14,284,800	14,284,800	(100.0%)	
国際航業(株)	16,474,500	2,877,000	(17.5%)	
国際石油開発(株)	109,814,918	109,814,918	(100.0%)	
国際堆積学会議	1,495,000	1,495,000	(100.0%)	
国立大学法人京都大学	59,597,396	13,490,904	(22.6%)	
国立大学法人九州大学	3,804,832	3,804,832	(100.0%)	
国立大学法人高知大学	11,846,526	11,846,526	(100.0%)	
国立大学法人静岡大学	4,988,886	4,988,886	(100.0%)	
国立大学法人東京工業大学	3,250,000	3,250,000	(100.0%)	
国立大学法人東北大学	45,289,359	39,129,749	(86.4%)	
国立大学法人北海道大学	11,706,321	11,706,321	(100.0%)	
特定個人	3,415,200	3,415,200	(100.0%)	
今治市	29,756,900	29,756,900	(100.0%)	
坂井市	1,399,600	1,399,600	(100.0%)	
三井液化ガス(株)	1,036,560,948	1,036,560,948	(100.0%)	
三井金属鉱業(株)	24,526,823	12,136,823	(49.5%)	
三井金属鉱業(株)総合研究所	12,119,402	12,119,402	(100.0%)	
三井金属資源開発(株)	67,987,096	2,950,500	(4.3%)	
三井造船(株)	1,270,300	1,270,300	(100.0%)	
三国エンジニアリング(株)	1,470,000	1,470,000	(100.0%)	
三菱オートリース(株)	2,430,015	2,430,015	(100.0%)	
三菱マテリアル資源開発(株)	61,761,000	1,281,000	(2.1%)	
三菱化学(株)	59,424,120	59,424,120	(100.0%)	
三菱商事(株)燃料口	451,515,119	451,515,119	(100.0%)	
三菱商事(株)	1,000,000	1,000,000	(100.0%)	
特定個人	1,710,000	1,710,000	(100.0%)	
讃岐リース(株)	987,840	987,840	(100.0%)	
四国電力(株)	45,115,668	45,115,668	(100.0%)	
志布志石油備蓄(株)	6,251,043,000	6,251,043,000	(100.0%)	
鹿児島県	17,274,128	17,274,128	(100.0%)	
鹿島・清水・アイサワ共同企業体	956,700,000	956,700,000	(100.0%)	
鹿島・西松・佐藤共同企業体	4,510,800,000	0	(0.0%)	
鹿島建設(株)	26,775,000	0	(0.0%)	
七尾市	3,963,591	3,963,591	(100.0%)	
特定個人	3,600,000	3,600,000	(100.0%)	
社団法人 北海道総合研究調査会	2,495,628	2,495,628	(100.0%)	
秋田県	4,568,400	4,568,400	(100.0%)	
秋田県産業技術総合研究センター	1,048,000	1,048,000	(100.0%)	
秋田大学	4,593,628	4,593,628	(100.0%)	
住鉱コンサルタント(株)	534,623,784	153,804,000	(28.8%)	
住鉱テクノロジー(株)	18,068,093	18,068,093	(100.0%)	
住商石油(株)	3,677,100	3,677,100	(100.0%)	
住信リース(株)	1,555,260	1,555,260	(100.0%)	
住友金属鉱山(株)	182,140,157	182,140,157	(100.0%)	
住友商事(株)	11,631,164,832	0	(0.0%)	
住友電設株式会社	83,160,000	0	(0.0%)	
住友不動産(株)別口	51,099,973	51,099,973	(100.0%)	
特定個人	1,007,720	1,007,720	(100.0%)	
出光興産株式会社	4,507,642,613	0	(0.0%)	
小坂町	5,555,700	5,555,700	(100.0%)	
昭和リース(株)	16,663,815	16,663,815	(100.0%)	
松浦市	3,132,010	3,132,010	(100.0%)	
上五島石油備蓄(株)	5,881,831,000	5,881,831,000	(100.0%)	
新潟ウオシントン(株)	2,934,750	2,934,750	(100.0%)	
新上五島町	10,546,110	10,546,110	(100.0%)	
新上五島町石油備蓄記念会館	2,985,024	2,985,024	(100.0%)	
新日鉄エンジニアリング(株)	59,137,477	59,137,477	(100.0%)	

平成18年度JOGMEC契約実績(関連法人以外の契約締結先)

(別添)

契約先	契約額(円)	うち随意契約額	(%)	再就職 (役員 役員)
新日本監査法人	20,165,921	20,165,921	(100.0%)	
新日本製鐵	6,171,270	6,171,270	(100.0%)	
新日本石油(株)	4,158,880,506	22,361,019	(0.5%)	
新日本石油タンカー(株)	597,563,781	597,563,781	(100.0%)	
新日本石油開発(株)	100,638,300	100,638,300	(100.0%)	
清水・間・奥村共同企業体	2,444,400,000	0	(0.0%)	
青森県	5,070,230	5,070,230	(100.0%)	
石川島播磨・千代田・日揮・川崎重工共同企業体	829,706,400	829,706,400	(100.0%)	
石油資源開発(株)	285,399,221	235,164,562	(82.4%)	
石澤・神・佐藤法律事務所	18,951,750	18,951,750	(100.0%)	
千代田・日揮・日本鋼管・新日鐵共同企業体	2,146,360	2,146,360	(100.0%)	
千代田アドバンス・ソリューションズ(株)	261,697,289	231,247,289	(88.4%)	
千代田化工建設(株)	222,499,481	22,674,788	(10.2%)	
千東運輸(株)	1,785,000	0	(0.0%)	
千葉県企業庁	2,490,956	2,490,956	(100.0%)	
千葉県水道局	8,895,190	8,895,190	(100.0%)	
千葉市役所	61,181,700	61,181,700	(100.0%)	
川崎市幸区	3,833,300	3,833,300	(100.0%)	
川崎南税務署	3,099,389	3,099,389	(100.0%)	
船橋市	1,226,400	1,226,400	(100.0%)	
早稲田大学 理工学部	7,251,090	7,251,090	(100.0%)	
総合警備保障(株)茨城支社	1,252,776	1,252,776	(100.0%)	
太陽石油(株)	533,268,929	533,268,929	(100.0%)	
大阪ガス(株)	739,451,914	0	(0.0%)	
大阪ガスエンジニアリング(株)	23,996,985	0	(0.0%)	
大阪市此花区役所	5,669,700	5,669,700	(100.0%)	
大成サービス(株)	79,822,391	79,822,391	(100.0%)	
大成建設(株)	20,716,500	0	(0.0%)	
大洗町	1,319,300	1,319,300	(100.0%)	
大林組・飛鳥建設・鴻池組共同企業体代表者(株)大林	2,281,320,000	0	(0.0%)	
大和製衡(株)東日本支店	1,044,750	1,044,750	(100.0%)	
第一実業(株)	48,062,435	48,062,435	(100.0%)	
男鹿市	1,752,900	1,752,900	(100.0%)	
男鹿市企業局	7,300,000	7,300,000	(100.0%)	
地熱技術開発(株)	5,436,165	5,436,165	(100.0%)	
中央三井リース(株)	14,886,083	12,512,843	(84.1%)	
中国電力(株)	159,117,183	159,117,183	(100.0%)	
中部科学機器(株)	1,297,800	1,297,800	(100.0%)	
中部電力	40,380,184	0	(0.0%)	
朝日新聞幸町専売所 ((有)エイヌエーサイト)	1,617,418	1,617,418	(100.0%)	
長崎県	26,005,800	26,005,800	(100.0%)	
長菱リサーチ(株)	3,655,598	3,655,598	(100.0%)	
特定個人	888,000	888,000	(100.0%)	
通商航空サービス(株)	136,286,141	136,286,141	(100.0%)	
帝国石油(株)	4,261,282,766	4,261,282,766	(100.0%)	
電源開発(株)	675,753,597	6,247,500	(0.9%)	
東レ(株)	152,250,000	152,250,000	(100.0%)	
東京ガス(株)	22,607,759	22,607,759	(100.0%)	
東京ビジネスサービス(株)	271,262,716	36,104,716	(13.3%)	
東京海上日動リスクコンサルティング(株)	28,394,068	28,394,068	(100.0%)	
東京海上日動火災保険(株)	36,626,166	0	(0.0%)	
東京官書普及(株)	2,236,248	2,236,248	(100.0%)	
東京電機産業(株)	1,144,500	1,144,500	(100.0%)	
東京電力(株)	52,800,365	1,188,833	(2.3%)	
東京都個人タクシー協同組合	16,009,340	16,009,340	(100.0%)	
東串良町	3,274,380	3,274,380	(100.0%)	
東芝ソリューション(株)	19,845,000	0	(0.0%)	
東芝メディカルシステムズ(株)	16,254,000	16,254,000	(100.0%)	
東電設計(株)	510,300,000	470,400,000	(92.2%)	
東日本電信電話(株)	6,111,871	6,111,871	(100.0%)	
東邦亜鉛(株)	5,250,000	0	(0.0%)	
東北電力(株)	258,060,409	158,872,291	(61.6%)	
東洋エンジニアリング(株)	67,121,277	67,121,277	(100.0%)	
東洋熱工業(株)関東支店	152,250,000	0	(0.0%)	
特定個人	3,570,000	3,570,000	(100.0%)	
藤沢市	1,909,400	1,909,400	(100.0%)	
藤美クリニック	1,275,000	1,275,000	(100.0%)	
特定個人	1,217,405	1,217,405	(100.0%)	

平成18年度JOGMEC契約実績(関連法人以外の契約締結先)

(別添)

契約先	契約額(円)	うち随意契約額	(%)	再就職 (役員 役員)
特定非営利活動法人岡崎研究所	1,260,000	1,260,000	(100.0%)	
苫東石油備蓄(株)	7,698,476,000	7,698,476,000	(100.0%)	
特定個人	1,020,000	1,020,000	(100.0%)	
特定個人	2,967,400	2,967,400	(100.0%)	
日揮(株)	896,485,144	4,472,837	(0.5%)	
日鉱探開(株)	961,432,500	886,200,000	(92.2%)	
日鉄鉱コンサルタント(株)	56,175,000	2,908,500	(5.2%)	
日本SGI(株)	1,121,979	1,121,979	(100.0%)	
日本アイ・ピー・エム(株)	1,387,531	1,387,531	(100.0%)	
日本オイルエンジニアリング(株)	72,929,095	2,975,479	(4.1%)	
日本オラクル(株)	4,207,140	4,207,140	(100.0%)	
日本ガス合成(株)	69,723,780	0	(0.0%)	
日本ベトナム石油(株)(ホーチミン)	2,900,000	2,900,000	(100.0%)	
日本リック(株)	3,315,121	3,315,121	(100.0%)	
日本海洋掘削(株)	4,787,540,385	4,687,597,414	(97.9%)	
日本工業検査(株)	29,664,936	29,664,936	(100.0%)	
日本地下石油備蓄(株)	8,726,877,000	8,726,877,000	(100.0%)	
日本電子データム(株)	6,327,300	6,327,300	(100.0%)	
日本電子計算機(株)	21,752,976	12,092,052	(55.6%)	
日本冶金工業(株)	1,379,175	1,379,175	(100.0%)	
日本郵政公社	5,720,930	5,720,930	(100.0%)	
日陽エンジニアリング(株)	8,360,543	8,360,543	(100.0%)	
日立キャピタル(株)	1,663,200	1,663,200	(100.0%)	
日立電線(株)	34,364,400	34,364,400	(100.0%)	
日立土木(株)	25,676,700	5,831,700	(22.7%)	
日榮薬品興業(株)	50,868,517	0	(0.0%)	
波方ターミナル(株)	52,390,032	52,390,032	(100.0%)	
柏崎市役所	5,571,400	5,571,400	(100.0%)	
柏市	1,791,400	1,791,400	(100.0%)	
白島石油備蓄(株)	7,379,816,000	7,379,816,000	(100.0%)	
箱根町	5,240,000	5,240,000	(100.0%)	
特定個人	2,000,000	2,000,000	(100.0%)	
富士ゼロックス(株)	12,178,477	12,178,477	(100.0%)	
富士ゼロックス千葉(株)	16,475,569	16,475,569	(100.0%)	
富士石油(株)	54,835,200	54,835,200	(100.0%)	
富士通株式会社	22,304,469	15,382,197	(69.0%)	
富士電機ITソリューション(株)	1,101,240	1,101,240	(100.0%)	
福井県	3,946,480	3,946,480	(100.0%)	
福井県企業局	5,634,186	5,634,186	(100.0%)	
福井市	2,566,439	2,566,439	(100.0%)	
北海道企業局	19,162,500	19,162,500	(100.0%)	
北海道調査測量株式会社	1,438,500	1,438,500	(100.0%)	
北海道電力(株)	74,125,955	0	(0.0%)	
北九州市	289,582,781	289,582,781	(100.0%)	
北陸総合警備保障(株)	22,176,000	0	(0.0%)	
北陸電力(株)	126,230,716	0	(0.0%)	
明治安田システム・テクノロジー(株)	3,780,000	3,780,000	(100.0%)	
六ヶ所村役場	1,999,220	1,999,220	(100.0%)	
合計	132,710,132,907	91,113,733,061	(68.7%)	

独立行政法人の整理合理化案様式

2. 助成事業等執行型

(単位:千円)

法人名		石油天然ガス・金属鉱物資源機構		府省名		経済産業省	
(助成・給付型)							
事務・事業の名称		調査・情報提供					
事務・事業の内容		<p>産油国石油開発情報等調査 我が国企業の石油・天然ガス鉱区の権益取得を支援することを目的とし、権益取得に必要な評価作業等のための資金を助成する制度</p> <p>産油国開発支援協力事業 (財)石油開発情報センターが我が国企業を通じて産油国と共同で実施する技術協力や油田環境対策等を行う「技術共同研究事業」、並びに産油国との連携を強化し良好な人的関係の構築を目的とするセミナーの開催、ミッション派遣及び要人招聘等を行う「人材交流事業」に必要な資金を助成する制度</p> <p>海外共同地質構造調査(金属) 海外における金属鉱物資源の探鉱・開発の促進を目的に外国法人と共同で探査事業を実施する本邦法人に対し、当該調査に必要な資金を助成する制度</p> <p>海外ウラン探鉱支援事業等 開発リスクの大きい海外における民間事業者のウラン探鉱事業を国が支援することにより、民間事業者による探鉱権益参画を促すことを目的に当該調査に必要な資金を助成する制度</p>					
国からの財政支出額		4,548,643千円		支出予算額		4,548,643千円	
対19年度当初予算増減額		3,013,192千円		対19年度当初予算増減額		3,013,192千円	
事業の廃止・縮小と 事業の廃止・縮小と コストの最小化()	事業の廃止・縮小	歳出削減の観点や国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地を踏まえた、事務・事業の廃止、縮小の検討					
		理由					
	<p>機構が、当該事業を引き続き実施</p> <p>石油開発分野においては、産油・ガス国における資源ナショナリズム、中国やインド等におけるエネルギー消費量の大幅な増加に伴う資源獲得競争の激化の中、各国とも資源外交と一体となった国営石油会社による資源開発が重要な位置を占めるようになってきている。</p> <p>金属開発分野においても、資源国の資源ナショナリズムの高揚、中国における急激な需要拡大を背景とした世界市場の成長、資源生産メジャーの寡占化の進展等により、石油開発分野と同様の資源獲得競争が激化しているところ。</p> <p>資源探鉱・開発に係る調査等は、特に発展途上国の場合には企業が政府機関を相手にすることとなるため、企業が資源国と対等な立場で交渉に臨むことが必要であることに加えて、中国やインド等の競合する国営企業が資源外交を展開していることから、資源探鉱・開発に関する技術的な知見を持つ政府機関が企業を支援することが不可欠。政府機関として資源外交の展開、本邦開発企業支援による「生きた情報」の集積・迅速な情報提供機能を有しているのは機構のみである。</p> <p>このような機構による調査・情報提供は、資源外交の戦略検討や、我が国企業による探鉱・開発・関連技術戦略の検討・立案に不可欠であり、ひいては、資源獲得競争力の向上に大きく寄与し、権益取得支援として重要かつ必要である。当該事業が廃止・縮小された場合、我が国の資源獲得競争力低下等の影響は甚大。また、我が国企業による自主開発を確保できない場合、長期的には資源・エネルギーの安定供給に悪影響を及ぼすことが懸念され、国民生活へ直接的影響が生じる。</p>						
	コストの最小化への見直し	欠損金が発生しうる場合の仕組の概要					
		繰越欠損金の額 (H18年度末)					
		発生理由 (H18年度)					
		発生した場合の処理方針					
		繰越欠損金の推移					
見直し案							
成果・効果を最大化しつつ将来見込まれる財政負担を含めたコストを最小化するための見直し							
事業効果 (事前、事後) ()	実施状況		経済産業省独立行政法人評価委員会及び機構内に設置された業務評価委員会にて、事業効果を評価				
	見直し案		実施状況に沿って、引き続き実施				
	公表状況・公表方法		経済産業省及び機構ホームページにて、適切に公表				
	見直し案		公表状況・公表方法に沿って、引き続き実施				

助成・ 給付基 準 ()	基準 の 概 要	基準の名称・根拠	<p>【名称】産油国石油開発情報等調査事業補助金交付要領 【根拠】機構業務要領</p> <p>【名称】産油国石油精製技術等対策事業費補助金(産油国開発支援協力事業のうち産油国石油開発技術共同研究事業、産油国石油開発調査研究事業及び産油国石油開発人材交流事業に係るものに限る。)交付要領 【根拠】機構業務要領</p> <p>【名称】独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構海外共同地質構造調査実施細則 【根拠】機構業務細則</p> <p>【名称】独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構海外ウラン探鉱支援助成金交付事業実施細則 【根拠】機構業務細則</p>
		対象者の要件	海外及び本邦周辺の海域において石油等の探鉱並びに海外において可燃性天然ガスの採取及び液化を行おうとする本邦法人、金属鉱業を営む本邦法人等(なお産油国開発支援協力事業は、技術評価作業について民間企業よりも優位性を有し、調査結果に関して中立性・公平性を唯一確保できる(財)石油開発情報センターを対象)
		金額の算定方法	<p>評価作業毎(情報収集、地質評価、油層評価、物理探鉱作業に係る費用等)に定額補助</p> <p>「産油国石油開発技術共同研究事業」「産油国石油開発調査研究事業」「産油国石油開発人材交流事業」を実施するために必要な経費のうち、機構が対象として認めた経費を、(財)石油開発情報センターに対し補助率定額にて補助</p> <p>地形図作成、地質調査、物理探査、地化学探査、ボーリング、坑道調査及び選鉱試験等の方法による地質構造の調査に要する費用のうち、本邦法人が負担する金額の2分の1以内</p> <p>ウラン調査(地形図作成、地質調査、物理探査、地化学探査、ボーリング調査等)に要する費用のうち、本邦法人等が負担する金額の2分の1以内</p>
		見直し案	-
	基準の公表状況、公表方法		機構ホームページにて、適切に公表
	見直し案		公表状況・公表方法に沿って、引き続き実施
	民間委託等の検討		-
	その他の見直し案		-

(価格安定・備蓄型)					
事務・事業の名称			国家備蓄(石油・石油ガス)統合管理 希少金属鉱産物備蓄事業		
事務・事業の内容			石油・石油ガス備蓄管理受託事業、石油ガス国家備蓄基地建設受託事業 国家備蓄石油・石油ガス及び国家石油・石油ガス備蓄基地の管理受託、国家石油ガス備蓄基地の建設受託 希少金属備蓄事業 レアメタル国家備蓄物資の購入・放出、保管・管理業務等		
国からの財政支出額			97,844,785千円	支出予算額	97,844,785千円
対19年度当初予算増減額			8,423,891千円	対19年度当初予算増減額	25,699,753千円
事業の廃止・縮小とトータルコストの最小化()	事業の廃止・縮小	歳出削減の観点や国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地を踏まえた、事務・事業の廃止、縮小の検討	機構が、当該事業を引き続き実施		
		理由	国が主体となって実施する国家備蓄事業のうち、国家備蓄石油及び国家備蓄施設の管理並びに石油ガス国家備蓄基地の建設に係る業務を受託しているもの。当該業務の実施に当たっては極めて専門的な知識・知見を必要とするため、これまでに国家備蓄事業の実施主体であった石油公団の事業として実施してきた知識・知見を承継する機構が実施することが最も効率的。 機構は、非鉄金属資源に関する豊富な知見及び実務経験を有するとともに、備蓄制度が創設されてから継続して当該制度を実施してきているほか、石油・液化石油ガスの備蓄も実施しているなど、エネルギー・非鉄金属資源についての備蓄事業全般に関する知見や実務経験を有する唯一の専門機関であり、当該制度を適切かつ効率的に実施する機関として最適。		
	トータルコスト最小化への見直し	欠損金が発生しうる場合の仕組の概要	構造的に欠損金が生じている事務・事業はない		
		繰越欠損金の額(H18年度末)	-		
		発生理由(H18年度)	-		
		発生した場合の処理方針	-		
		繰越欠損金の推移	-		
		見直し案	-		
	事業効果(事前、事後)()	成果・効果を最大化しつつ将来見込まれる財政負担を含めたトータルコストを最小化するための見直し	国家備蓄基地管理コスト削減のための新たな管理手法等の導入を更に拡大する。 (石油備蓄基地管理・運営については、安全操業の維持等に配慮しつつ、一般競争入札等を検討) 備蓄対象鉱種、備蓄目標、放出のあり方等について見直し、より適切かつ効率的な運営を図る。		
		実施状況	経済産業省独立行政法人評価委員会及び機構内に設置された業務評価委員会において、事業効果を評価		
見直し案		実施状況に沿って、引き続き実施			
公表状況・公表方法		経済産業省及び機構ホームページにて、適切において公表			
内容(有りの場合)	見直し案	公表状況・公表方法に沿って、引き続き実施			
	価格が高止まりしない仕組みの有無()	機構が行う備蓄事業は、備蓄対象物の需給逼迫状況に対応するために実施されており、価格安定効果を念頭に置いて実施されているものではないことから、引き続き現行制度を適切に実施していくもの。			
	見直し案(無しの場合)	-			

(国際業務型)						
事務・事業の名称			調査・情報提供			
事務・事業の内容			(海外・国内) 地質構造調査 (石油) 海外及び国内において、企業による石油天然ガス探鉱開発事業に先立って、技術的なリスクの低減、当該産油ガス国との関係強化による権益獲得支援等を目的として実施される各種調査事業及び技術情報、データ等の収集及び解析を行う事業 海外地質構造調査 (金属) 本邦法人が保有するプロジェクトについて、当該法人からの負担金を受けて探査を実施する事業 共同資源開発基礎調査等 (金属) 外国鉱山公社、企業等と共同で探査を行い、有望案件を本邦法人に引き継ぐ事業			
国からの財政支出額			26,483,229千円	支出予算額	26,740,681千円	
対19年度当初予算増減額			11,515,036千円	対19年度当初予算増減額	10,783,484千円	
事業の廃止・縮小とトータルコストの最小化 ()	事業の廃止・縮小	歳出削減の観点や国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地を踏まえた、事務・事業の廃止、縮小の検討	機構が、当該事業を引き続き実施			
		理由	石油開発分野においては、産油・ガス国における資源ナショナリズム、中国やインド等におけるエネルギー消費量の大幅な増加に伴う資源獲得競争の激化の中、各国とも資源外交と一体となった国営石油会社による資源開発が重要な位置を占めるようになってきている。 金属開発分野においても、資源国の資源ナショナリズムの高揚、中国における急激な需要拡大を背景とした世界市場の成長、資源生産メジャーの寡占化の進展等により、石油開発分野と同様の資源獲得競争が激化しているところ。 資源探鉱・開発に係る調査等は、特に発展途上国の場合には企業が政府機関を相手にすることとなるため、企業が資源国と対等な立場で交渉に臨むことが必要であることに加えて、中国やインド等の競合する国営企業が資源外交を展開していることから、資源探鉱・開発に関する技術的な知見を持つ政府機関が企業を支援することが不可欠。政府機関として資源外交の展開、本邦開発企業支援による「生きた情報」の集積・迅速な情報提供機能を有しているのは機構のみである。 このような機構による調査・情報提供は、資源外交の戦略検討や、我が国企業による探鉱・開発・関連技術戦略の検討・立案に不可欠であり、ひいては、資源獲得競争力の向上に大きく寄与し、権益取得支援として重要かつ必要である。当該事業が廃止・縮小された場合、我が国の資源獲得競争力低下等の影響は甚大。また、我が国企業による自主開発を確保できない場合、長期的には資源・エネルギーの安定供給に悪影響を及ぼすことが懸念され、国民生活へ直接的影響が生じる。			
	トータルコスト最小化への見直し	欠損金	欠損金が発生しうる場合の仕組の概要	構造的に欠損金が生じている事務・事業はない		
			繰越欠損金の額 (H18年度末)	-		
			発生理由 (H18年度)	-		
			発生した場合の処理方針	-		
			繰越欠損金の推移	-		
			見直し案	-		
	成果・効果を最大化しつつ将来見込まれる財政負担を含めたトータルコストを最小化するための見直し		機構は、国の政策及び我が国企業のニーズを踏まえ、情報提供・地質構造調査等が効果的に活用されるよう、対象地域、ビジネスタイプ、対象鉱種等を選別・重点化			
	事業効果 (事前、事後) ()	実施状況		経済産業省独立行政法人評価委員会及び機構内に設置された業務評価委員会において、事業効果を評価		
見直し案		実施状況に沿って、引き続き実施				
公表状況・公表方法		経済産業省及び機構ホームページにおいて、適切に公表				
見直し案		公表状況・公表方法に沿って、引き続き実施				
随契に関する見直し方針 ()			個別事業に係る契約について、原則として一般競争入札または公募により実施することを前提とし、機構業務の透明性・公平性の確保に努めるとともに、競争原理の更なる導入によるコストダウンに努める。 随意契約については、その必要性、契約の理由及び契約額の妥当性等を個別に十分精査し、真に随意契約とせざるを得ない案件に限定することにより、更なる適正化・効率化を図る。 随意契約の基準については、機構は既に国の小額随意契約基準と同一基準を導入し、その理由等を公表しているところ。公表にあたっては、国際的な資源開発業務という性質上、守秘義務を負っている契約等もあるため、支障のない範囲で適切に実施する。また、入札関連情報については、公告だけでなく、結果についても速やかに情報公開を行う。			
一般管理費の削減目標 ()			統合により設立した経緯を十分に勘案し、第一期中期目標期間における効率化目標のうち、統合効果による効率化分を控除した水準 (通常の効率化努力によって達成すべき水準) と同程度以上の数値目標を設定し、更なる効率化に努める。			
業務費の削減目標 ()			第一期中期目標期間における効率化目標と同程度以上の数値目標を設定し、更なる効率化に努める。			

独立行政法人の整理合理化案様式

3.資産債務型

(単位:千円)

法人名	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	府省名	経済産業省
資産との関連を有する事務・事業の名称	技術開発、調査・情報提供、希少金属鉱産物備蓄事業、鉱害防止 政策金融業務(石油・天然ガス開発、金属開発、民間石油・石油ガス備蓄、鉱害防止)		
資産との関連を有する事務・事業の内容	石油・天然ガス技術開発、技術者研修事業、金属技術開発、鉱害防止調査・指導業務、希少金属備蓄事業 旧松尾鉱山坑排水処理施設運営 政策金融業務(石油・天然ガス開発出資、同債務保証、金属開発出資、同債務保証、金属探鉱融資、民間石油・石油ガス備蓄融資、鉱害防止資金融資)		
国からの財政支出額	831,670千円	支出予算額	835,822千円
対19年度当初予算増減額	78,743千円	対19年度当初予算増減額	63,363千円
資産の具体的内容、見直しの具体的措置内容・理由等	[資産の具体的内容] 関係会社株式(石油開発会社への出資等) 貸付金(金属探鉱融資貸付金、石油・石油ガス民間備蓄融資事業貸付金等)等 [具体的措置内容] 引き続き、適切かつ厳格に金融資産の管理を実施する。		

<p>実物資産の処分に係わる具体的措置(その)</p>

府省名： 經濟産業省

独立行政法人名：石油天然ガス・金属鉱物資源機構

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

[illegible]

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

[illegible]

実物資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	石油天然ガス・金属鉱物資源機構			府省名	経済産業省
No.	1	施設名	技術センター	用 途	9 (技術開発)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方性</p> <p>引き続き保有することとし、売却等処分は行わない。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期：</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>資源獲得競争が激化する現下、機構は資源・エネルギー開発の中心的機関として、我が国資源政策との連携、我が国企業のニーズ把握を通じ、石油・天然ガスの自主開発に貢献する技術開発、産油・産ガス国からの資源権益獲得につながる技術開発、海外・国内資源に関する調査及び解析、加えてこれらに関連する人材育成、産油・産ガス国への技術研修を通じた技術移転を固有の施設を活用して推進することが必要。特に、産油・産ガス国の技術研修は、その人的繋がりを活用した資源権益獲得の有効手段。</p> <p>また、資源開発に関する技術情報は極めて守秘性の高いものであり、これらデータ、試料等を取り扱う独自の施設を有することが不可欠。また、この点からも海外石油企業は各社固有の技術開発施設を有していることが通例。</p> <p>よって、本センターについて機構自らの保有が必要不可欠。</p>					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	石油天然ガス・金属鉱物資源機構			府省名	経済産業省
No.	2	施設名	柏崎テストフィールド	用途	9 (技術開発)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>引き続き保有することとし、売却等処分は行わない。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期：</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>技術センターと並んで、石油・天然ガスの自主開発に貢献する技術開発、産油・産ガス国からの資源権益獲得につながる技術開発、さらにこれらに関連する人材育成に貢献。特に国内に現場の少ない石油天然ガス開発分野においては、現場作業に関連した技術開発を行う場としての重要な役割を果たすとともに、掘削技術習得に係る教育訓練施設を備える他、物理探査技術取得に係るデータ取得フィールドとしても有効であり、我が国石油・天然ガス探鉱開発技術力向上に不可欠。</p> <p>よって、機構は資源・エネルギー開発の中心的機関として、本テストフィールドについても機構自らの保有が必要不可欠。</p>					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	石油天然ガス・金属鉱物資源機構			府省名	経済産業省
No.	3	施設名	金属資源技術研究所	用途	9 (技術開発)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>引き続き保有することとし、売却等処分は行わない。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期：</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>資源獲得競争が激化する現下、資源セキュリティ上の重要性を踏まえ、機構は資源探査、バイオリーチング、レアメタルのリサイクル等の技術開発を重点的に実施。</p> <p>特に、本研究所ではバクテリア採取地（休廃止鉱山）があるというメリットを活かすことで、費用対効果の高いバイオリーチングの研究を行うとともに、研究所（小坂町）周辺がリサイクルの一大拠点であることを活用して、レアメタルのリサイクル技術開発を積極的に進めているところ。</p> <p>研究に当たっては、バイオリーチングやリサイクル技術開発の研究のための専用の設備として電気配線や配管、床などの研究環境を整え、排煙ダクト、実験廃液の貯蔵設備等を備えている必要があり、そういった設備等をレンタルで調達するのは困難。またこれらの研究は長期間継続して行う必要がある性格のものであるため、本研究所については、機構自らの保有が引き続き必要不可欠。</p> <p>また、本研究所は秋田県小坂町から機構に対して土地提供を受けているものであり、必要最小限の施設で研究を行っていることから、その財政負担も小さい。</p> <p>これらから、本研究所については、機構自らの保有が引き続き必要不可欠（ただし、次期中期目標期間中における具体的成果を踏まえ、当該期間終了時に統廃合を含めた見直しを実施）。</p>					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	石油天然ガス・金属鉱物資源機構			府省名	経済産業省
No.	4	施設名	第2白嶺丸	用途	9(資源調査)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>引き続き保有することとし、売却等処分は行わない。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期：</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>本船は、平成20年度以降において、機構が実施する大陸棚延伸のための調査及び深海底鉱物資源調査等に使用予定。</p> <p>これら調査には、深海用ボーリングマシン、アームドレッジ、大口径コアラ等の特種な調査機器を使用する必要があるが、本船は、上記装備全てを有し、且つ、調査に必要な技術（高波高時における長期定点保持等）を有する船員を擁する。</p> <p>従って、事業遂行には本船は必要である。なお、船を賃貸し運航するためには、上記の特種な調査機器を搭載するための改造が必要となり、改造可能な船舶を探し、かつ、機構のニーズに応じて必要な時期に必要な期間使用するためには様々な制約がある。また、仮に外国から傭船することとした場合、回航に要する費用、期間等が余計にかかることになる上、数年間にわたって調査を行う場合、仮に競争入札を実施した場合には、毎年チャーター先が異なることも考えられ、その場合には探査ノウハウなど技術的蓄積が困難となる。したがって、第2白嶺丸を平成20年度以降も継続し使用することとしている。</p> <p>加えて、第3期科学技術基本計画（VIIIフロンティア分野 2.（1）重要な研究開発課題の絞り込み）の＜海洋＞には、「我が国の研究開発水準が高い深海底の探査・観測を中心とした研究開発、並びに社会的ニーズが高い海洋の環境及び資源・エネルギーに関する研究開発、さらに安全に係わる研究開発について、以下を重要な研究開発課題として選定する。」とあり、 深海・深海底探査技術、海洋生物資源利用技術 海洋環境観測・予測技術、海洋利用技術、海洋環境保全技術 の2点が、研究開発課題として挙げられている。</p> <p>これら課題を解決し、政策目標である海洋権益確保に寄与するためにも、本船は不可欠。</p>					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	石油天然ガス・金属鉱物資源機構			府省名	経済産業省
No.	5	施設名	栈橋	用 途	9 (資源調査船の停泊施設)
事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性					
引き続き保有することとし、売却等処分は行わない。					
売却する場合、売却予定時期：					
自らの保有が必要不可欠な理由					
栈橋は、第2白嶺丸の停泊のために必要不可欠。					
また、栈橋には第2白嶺丸搭載の調査機器を保管しており、安全な機器保管管理、迅速な機器積み下ろしのためにも、当該施設は必要。第2白嶺丸は非常にタイトなスケジュールで運行されており、効率的に船の着岸、整備等を含めて効率的に船舶の運航を行うためには、必要不可欠なものである。					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	石油天然ガス・金属鉱物資源機構			府省名	経済産業省
No.	6	施設名	高萩備蓄倉庫	用途	9 (希少金属備蓄用)

事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性

引き続き保有することとし、売却等処分は行わない。

売却する場合、売却予定時期：

自らの保有が必要不可欠な理由

レアメタルは、自動車、IT製品をはじめとする高付加価値・高機能製品の製造に必須の素材であり、その安定供給は我が国製造業の国際競争力の維持・強化の観点から極めて重要であり、国が積極的に関与をしていくことが必要である。こうした中、機構が行っているレアメタル備蓄事業は、資源の供給途絶リスクへの対応を目的とするものであり、我が国のレアメタルの安定供給上、重要であり着実に実施していく必要があることから、本備蓄倉庫についても、機構自ら保有することが必要不可欠。

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	石油天然ガス・金属鉱物資源機構			府省名	経済産業省
No.	7	施設名	倉庫	用途	9 (鉱害防止関連施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>旧松尾鉱山坑廃水処理施設の運営・管理に関連する施設として、本倉庫機能は必要不可欠であるが、賃貸等により倉庫機能を確保することを前提とし、売却等処分の方向で検討中。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期：平成20年度</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>旧松尾鉱山坑廃水処理施設の運営・管理に関連する施設として、本倉庫については同施設の運営・管理を委託されている機構が使用できることが必要不可欠。</p>					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	石油天然ガス・金属鉱物資源機構			府省名	経済産業省
No.	8	施設名	鶴瀬宿舎	用途	8 (職員用宿舎)

事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性

当該施設は、老朽化が進んだこと、旧耐震基準の建築物であることに加え、機構本部が川崎に設立されたことに伴い本部事務所から遠隔地となり不便となったことから、平成17年9月、鶴瀬宿舎の処分、買換えに関し経済産業大臣の認可取得（財務省了解済）し、現在、売却・買換え手続き中。

売却する場合、売却予定時期：平成19年

自ら保有が必要不可欠な理由

機構は、本宿舎を売却後、これに替わる土地の新規取得、建物の建造を行わずに、本部近傍を中心に民間集合住宅の一部を確保することにより、必要最小限の戸数をより効率的に確保することとしている。

これは、機構が、海外・国内事務所勤務者、海外留学・研修生等（海外12事務所28名、国内6事務所9名、海外留学・研修生等8名の計45名）が多く、時間的余裕があまりない中で円滑に人事異動を行う必要があること、及び機構が石油備蓄管理・鉱害防止施設管理等の現場業務を担っているために、事故災害発生時には早急に本部において緊急対応に当たることが極めて重要であることから、本部近傍を中心に必要最小限の宿舎を有する必要性があるため。

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	石油天然ガス・金属鉱物資源機構			府省名	経済産業省
No.	9	施設名	藤沢宿舎	用途	8 (職員用宿舎)

事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性

当該施設は、老朽化が進んだこと、旧耐震基準の建築物であることから、平成17年9月、藤沢宿舎の処分、買換えに関し経済産業大臣の認可取得（財務省了解済）し、現在、売却・買換えの予定。

売却する場合、売却予定時期：平成20年

自ら保有が必要不可欠な理由

機構は、本宿舎を売却後、これに替わる土地の新規取得、建物の建造を行わずに、本部近傍を中心に民間集合住宅の一部を確保することにより、必要最小限の戸数をより効率的に確保することとしている。

これは、機構が、海外・国内事務所勤務者、海外留学・研修生等（海外12事務所28名、国内6事務所9名、海外留学・研修生等8名の計45名）が多く、時間的余裕があまりない中で円滑に人事異動を行う必要があること、及び機構が石油備蓄管理・鉱害防止施設管理等の現場業務を担っているために、事故災害発生時には早急に本部において緊急対応に当たることが極めて重要であることから、本部近傍を中心に必要最小限の宿舎を有する必要性があるため。

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	石油天然ガス・金属鉱物資源機構			府省名	経済産業省
No.	10	施設名	薬円台宿舎	用途	8 (職員用宿舎)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>引き続き保有することとし、売却等処分は行わない。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期：</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p> <p>千葉市幕張にある技術センターの近隣に民間集合住宅の一部を確保しているものであり、築後経年数が比較的短い(18年)こと、また、利便性が高く入居率も高い(70%)ため、現在有効に活用している状況にあり、引き続き保有することとする。</p> <p>機構においては、海外・国内事務所勤務者、海外留学・研修生等(海外12事務所28名、国内6事務所9名、海外留学・研修生等8名の計45名)が多く、人事異動に際し時間的余裕があまりない状況下、機動的に対応・活用できる職員宿舎がなければ職員の業務遂行に支障を来たすおそれがあり、一定程度の宿舎が必要であるため。</p>					

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	石油天然ガス・金属鉱物資源機構			府省名	経済産業省
No.	11	施設名	武蔵野宿舍	用途	8 (職員用宿舍)

事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性

当該施設は、老朽化が進んだこと、旧耐震基準の建築物であることに加え、機構本部が川崎に設立されたことに伴い本部事務所から遠隔地となり不便となったことから、平成17年9月、武蔵野宿舍の処分、買換えに関し経済産業大臣の認可取得（財務省了解済）し、現在、売却・買換え手続き中。

売却する場合、売却予定時期：平成20年

自ら保有が必要不可欠な理由

機構は、本宿舍を売却後、これに替わる土地の新規取得、建物の建造を行わずに、本部近傍を中心に民間集合住宅の一部を確保することにより、必要最小限の戸数をより効率的に確保することとしている。

これは、機構が、海外・国内事務所勤務者、海外留学・研修生等（海外12事務所28名、国内6事務所9名、海外留学・研修生等8名の計45名）が多く、時間的余裕があまりない中で円滑に人事異動を行う必要があること、及び機構が石油備蓄管理・鉱害防止施設管理等の現場業務を担っているために、事故災害発生時には早急に本部において緊急対応に当たることが極めて重要であることから、本部近傍を中心に必要最小限の宿舍を有する必要性があるため。

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	石油天然ガス・金属鉱物資源機構			府省名	経済産業省
No.	12	施設名	柏宿舎	用途	8 (職員用宿舎)

事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性

当該施設は、老朽化が進んだこと、旧耐震基準の建築物であることに加え、機構本部が川崎に設立されたことに伴い本部事務所から遠隔地となり不便となったことから、平成17年9月、武蔵野宿舎の処分、買換えに関し経済産業大臣の認可取得（財務省了解済）し、現在、売却・買換えの予定。

売却する場合、売却予定時期：平成20年

自ら保有が必要不可欠な理由

機構は、本宿舎を売却後、これに替わる土地の新規取得、建物の建造を行わずに、本部近傍を中心に民間集合住宅の一部を確保することにより、必要最小限の戸数をより効率的に確保することとしている。

これは、機構が、海外・国内事務所勤務者、海外留学・研修生等（海外12事務所28名、国内6事務所9名、海外留学・研修生等8名の計45名）が多く、時間的余裕があまりない中で円滑に人事異動を行う必要があること、及び機構が石油備蓄管理・鉱害防止施設管理等の現場業務を担っているために、事故災害発生時には早急に本部において緊急対応に当たることが極めて重要であることから、本部近傍を中心に必要最小限の宿舎を有する必要性があるため。

実物資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	石油天然ガス・金属鉱物資源機構			府省名	経済産業省
No.	13	施設名	研修施設	用 途	4/5 (研修・教育/宿泊施設)
<p>事務・事業の見直しに伴う売却等処分の方向性</p> <p>売却の可能性及び時期について検討する。</p>					
<p>売却する場合、売却予定時期：</p> <p>自らの保有が必要不可欠な理由</p>					

金融資産の処分に係わる具体的措置(その)

法人名	石油天然ガス・金属鉱物資源機構		府省名	経済産業省	
金融資産の内訳(18年3月31日時点、B/S価額)					
A B C D E F G H I J K L M N	合計	: 233,272 百万円	内 信用基金 内 海外保証債務基金 内 鉱害保証債務基金	:	25,896 百万円 3,701 百万円 288 百万円
	現金及び預金	: 108,456 百万円			
	有価証券	: 3,589 百万円			
	受取手形	: - 百万円			
	売掛金	: 7,344 百万円			
	投資有価証券	: 39,021 百万円			
	関係会社	: 64,654 百万円	… 関係会社株式		
	関係会社	: - 百万円	… その他の関係会社有価証券		
	長期貸付金	: 7,585 百万円	… J・K以外の長期貸付金		
	長期貸付金	: - 百万円	… 役員又は職員に対するもの		
	長期貸付金	: 380 百万円	… 関係法人に対するもの		
	破綻債権等	: 2,243 百万円	内 求償債権	:	2,243 百万円
	積立金	: - 百万円			
	出資金	: - 百万円			

金融資産の処分に係る具体的措置(その)

法人名	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	府省名	経済産業省
<p>受取手形(D)及び売掛金(E)を生じる事由(事業の概要等)及び民業補完の徹底という観点からの見直しの方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 売掛金が生じる理由 完了した受託事業において、機構決算日時点で受託金が未収入となっているものを計上。 売掛金の大宗は国からの受託事業であり、国の出納整理期間中に精算が完了するもの。 ・ 民業補完の徹底との観点からの見直しの方向性 引き続き適切な会計処理を実施。 			
<p>不良化している債権(L)の早期処分の方性</p> <p>平成17年度に、石油開発債務保証に係る代位弁済(1件)を履行、この代位弁済(求償債権)の損失に備えるため、引当金を計上。 当該求償債権については、平成18年度に一部を回収(平成18年度末残高:1,184百万円(引当金控除後))。 引き続き、適切な債権管理(処分)を実施していくもの。</p>			
<p>既存貸付金・割賦債権等の売却・証券化に向けた検討の方性</p> <p>機構の貸付債権の大宗は、石油及び石油ガス民間備蓄のための貸付金である。当該貸付債権の貸付期間は1年間と短期間であることから、証券化にはなじまない。</p>			
<p>政策目標に比して過大と考えられる金融資産及び見直しの方性</p> <p>政策目標に比して、過大と考えられる金融資産はない。</p>			

独立行政法人の整理合理化案様式

4.研究開発型

単位:千円)

法人名	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	府省名	経済産業省
事務・事業（研究開発課題名）の名称	<p>技術開発</p> <p>石油・天然ガス探鉱開発に係る技術開発</p> <p>非鉄金属鉱物資源の探鉱・開発等に係る技術開発</p> <p>鉱害防止技術調査</p> <p>技術者研修事業</p>		
事務・事業（研究開発課題）の内容	<p>石油・天然ガス探鉱開発に係る技術開発</p> <p>ア)原油回収率向上技術・油ガス層分布把握技術等の開発</p> <p>イ)非在来型石油・天然ガス資源の商業的産出・利用技術の開発</p> <p>ウ)天然ガスの液体燃料化(GTL)技術の開発</p> <p>エ)海外国営石油会社との共同研究</p> <p>オ)技術力を涵養・蓄積するため継続的に実施する基盤的な技術開発</p> <p>非鉄金属鉱物資源の探鉱・開発等に係る技術開発</p> <p>ア)探査技術開発</p> <p>機構が実施する探査を効率的に実施するための技術開発</p> <p>イ)我が国企業等のニーズに基づく技術開発(製錬リサイクル、バイオリーチング等)</p> <p>我が国企業の権益取得のための競争力強化、リサイクルの推進に資することを目的とした技術開発</p> <p>ウ)開発途上国・地域に固有な技術課題について共同研究</p> <p>資源国との関係強化や情報収集を目的とした技術開発</p> <p>鉱害防止技術調査</p> <p>地方公共団体等のニーズを踏まえた効率化・費用低減化等に係る鉱害防止技術開発</p> <p>技術者研修事業</p> <p>ア)産油・産ガス国との関係強化のための海外技術者研修</p> <p>イ)国内技術者の研修</p>		
国からの財政支出額	11,030,814千円	支出予算額	11,197,244千円
対19年度当初予算増減額	176,658千円	対19年度当初予算増減額	151,377千円
長期戦略指針「イノベーション25」	<p>「石油に代わる自動車用新液体燃料(GTL)の最先端製造技術」(p.66)</p>		
第3期科学技術基本計画	<p>第3期科学技術基本計画(平成18年3月)【閣議決定】</p> <p>・科学技術の戦略的重点化「推進4分野」のうち「エネルギー」(P12)</p> <p>・「基本計画期間中に重点投資する対象を「戦略重点科学技術」として選定し、最終的に分野別推進戦略に位置付ける。」(P13)</p> <p>・分野別推進戦略(H18.3月)【総合科学技術会議】</p> <p>(エネルギー分野 2.(2)重要な研究開発課題 エネルギー源の多様化)</p> <p>(e)化石燃料の開発・利用の推進(P220～P222)</p> <p>・「エネルギー資源探査技術」:</p> <p>石油等資源の探鉱開発能力の向上のため、衛星データの取得・処理・解析等による概査から、試掘・分析等に至る探査技術の開発等を行うことにより、石油等資源の安定供給を図る。</p> <p>・「化石燃料探掘技術」:</p> <p>我が国の一次エネルギー供給の大半を占める化石燃料の安定供給を図るため、原油の回収・生産効率向上のための技術開発、非在来型資源の商業的産出・利用技術の開発を行う。</p> <p>・「化石系新液体燃料製造技術」:</p> <p>ガス体エネルギーの導入等に資するGTL、DMEの製造コストの低減、利用機器の開発等を行う。</p> <p>(エネルギー分野 3.(2)戦略重点科学技術)</p> <p>石油に代わる自動車用新液体燃料(GTL)の最先端製造技術(P232)</p> <p>(VIIIフロンティア分野 2.(1)重要な研究開発課題の絞り込み)</p> <p>< 海洋 ></p> <p>我が国の研究開発水準が高い深海底の探査・観測を中心とした研究開発、並びに社会的ニーズが高い海洋の環境及び資源・エネルギーに関する研究開発、さらに安全に係わる研究開発について、以下を重要な研究開発課題として選定する。</p> <p>深海・深海底探査技術、海洋生物資源利用技術</p> <p>海洋環境観測・予測技術、海洋利用技術、海洋環境保全技術</p>		

<p>重要度の低い研究開発事業の検討（ ）</p>	<p>国の研究の大枠との関係</p>	<p>・新・国家エネルギー戦略(H18.5月)【経済産業省】:エネルギー安全保障を核とした検討</p> <p>「GTL製造技術等の天然ガス利用技術、メタンハイドレート生産技術、EOR(原油増進回収法)技術等の石油・天然ガスの探鉱開発・生産技術、DME(ジメチルエーテル)の開発利用技術、非在来型石油等重質油の軽質化技術や精製技術、石炭のクリーン利用技術や炭素貯留技術等の開発に重点的に取り組む。」</p> <p>鉱物資源に関しては、上流活動に対する支援の強化に加え、マテリアル・フローの分析を行いつつ、その結果を踏まえ、国内におけるリサイクルの促進や代替材料の開発促進など総合的な対策の強化にも並行して取り組む。</p> <p>・エネルギー基本計画(平成19年3月変更)【経済産業省】:(新・国家エネルギー戦略の内容を包含している)</p> <p>資源獲得能力強化に資する技術開発の推進等(P44)</p> <p>「GTL製造技術等の天然ガス利用技術、DME(ジメチルエーテル)の開発利用技術、EOR(原油増進回収法)技術等の石油・天然ガスの探鉱開発・生産技術、超臨界水分解技術等の重質油の軽質化技術や精製技術の開発に重点的に取り組む。」</p> <p>「国産エネルギー資源として期待されるメタンハイドレートの開発・導入を進めるため、当面10年程度の期間を念頭に将来の商業化を目指し、新たな生産・探査技術の開発や環境影響評価等を着実に進める。」</p> <p>・技術戦略マップ2007(平成19年4月)【経済産業省】:新産業を創造していくために必要な技術目標等を示したもの</p> <p>うち環境・エネルギー分野(エネルギー分野) (技術マップ)「化石燃料の安定供給確保と有効かつクリーンな利用」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「非在来型石油資源の活用技術」: ・「オイルサンド等重質油生産・改質技術、メタンハイドレート資源開発技術、等 ・「石油・天然ガスの探鉱・開発・生産技術」: ・「油ガス層把握技術、原油・天然ガス掘削・開発技術、フロンティア地域化石資源掘削・開発技術、原油・天然ガス増進回収技術、オイルサンド等の超臨界水等熱分解技術、等 ・「天然ガス・LPガスの利用・流通技術」: ・「天然ガス液体燃料化技術(GTL)、天然ガスのハイドレート化輸送・利用技術等 <p>うち3R分野 (技術マップ)「金属資源3R・分離回収技術・リサイクル」:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ASRなどからの金属回収、PC、携帯電話等からの貴金属・レアメタルの回収、超硬工具からのタングステン等の回収等 <p>・総合エネルギー調査会鉱業分科会レアメタル対策部会報告書(平成19年7月)【経済産業省】:今後のレアメタルの安定供給対策について</p> <p>「近年、ベースメタルの探鉱開発案件において鉱石品位の低下、鉱床の深部化の傾向がみられる中で、レアメタルの産出を伴うニッケル、銅等の鉱山開発を効率的に実施するためには、湿式製錬の技術を活用した生産手法の確立等、生産性の向上に向けた努力が重要であり、引き続き、生産コスト低減に向けた技術開発努力が求められる。」</p> <p>「こうした「工程くず」や「使用済み」製品から回収されるレアメタルや回収されずに廃棄されるレアメタルについては、豊富な国内資源と考えられるため、国内で適切にリサイクルするか、海外でリサイクルされる場合も、リサイクル後の再生資源が我が国企業向けに安定的に供給されるよう、回収ルートの整備や回収量確保、経済性のあるリサイクル技術の確立等が必要である。」</p> <p>・資源戦略研究会(資工庁長官の私的研究会「非鉄金属資源の安定供給確保に向けた戦略」)(平成18年6月)</p> <p>「探鉱開発に資する技術の確保;バイオリッチングの適用等に係る技術開発や鉱石中の不純物除去技術開発が課題となる。」</p> <p>「リサイクル技術の問題;リサイクル技術の問題については、基礎的な技術開発については、国が自ら取り組むとともに、応用技術の開発については、民間企業が自らの事業の一環として積極的に進めるべきである。」</p>
	<p>重要度の低い研究開発事業の廃止・縮小の検討</p>	<p>既に、国の方針に沿った研究開発事業に重点化して実施しており、廃止・縮小する研究開発事業は無し</p>
<p>他の研究機関との比較と代替の検討（ ）</p>	<p>他の機関との比較などを通じた成果の検証</p>	<p>・(独)産業技術総合研究所が地質情報の知的基盤整備、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構が新エネルギー・省エネルギー・環境関連技術の導入普及促進を目指すのに対して、機構の技術開発は石油や金属鉱物等の探鉱開発・生産技術の実証に主眼を置いている。</p> <p>・また、機構の場合、リスクマネー供給、情報収集・提供、地質構造調査、技術支援、教育研修といった様々なツールを有機的に組み合わせることにより、利権取得段階から生産段階に至るプロジェクトを実施し、成果を出している。</p> <p>他の機関において代替可能であったり、効果が十分でない研究開発事業は無い。</p>

マネジメントの充実 (一)	現状	・年初に運営費交付金の配賦を行った上で、四半期毎の支出実績・今後の見込みを把握、評価の上、再配賦を実施。 ・外部委員からなる業務評価委員会・技術評価部会において、機構技術評価ガイドラインに従って、プロジェクトごとに事前・中間・事後の技術評価を実施、重要度の高い研究開発のみに重点化して実施する体制を採用。また、各年度内においても中間、年度末の実績報告を行い、委員からのコメントを業務に反映。			
	見直し案	次期中期目標・計画において、定性的・総花的な目標設定を避け、各業務で想定される結果(アウトプット)や成果(アウトカム)を可能な限り具体化・数値化する。			
見直し (一)	見直し方針	・既に随意契約の限度額等の基準について、国と同一基準を採用 ・企画競争方式ガイドラインを策定、本方式を本格的に導入済。また、より透明性の高い方式(総合評価落札方式)のガイドラインを策定 ・機構内部に随意契約削減委員会を設置、定期的に契約実績・今後契約予定の見込等の把握により、随意契約金額及び件数削減取り組みを実施中。 ・「随意契約見直し計画」を策定する。			
明事を業 明通効 性じ果 (一)たの 事対 業外 的透説	現状	・外部委員による業務評価委員会・技術評価部会において、機構技術評価ガイドラインに従って、事前・中間・事後の技術評価を実施、重要度の高い研究開発のみに重点化して実施する体制を整備。また、各専門分野の委員による定量評価を導入し、評価コメントを聴取し今後に反映。 ・技術開発の効果を一般にも分かりやすくした内容で、ホームページコンテンツや映像資料等の各種媒体での情報提供を実施。			
	見直し案	各事業別の実績・パフォーマンスと、それらに係るコスト・財務データ等を関連付けて明示的に説明できるよう、各事業分野の情報提供等を充実させ、外部に対する説明責任(アカウンタビリティ)を果たす。			
自己収入の増収 (一)	自己収入の内容	特許料収入、技術指導、施設利用料			
	共同研究資金	財源 (金額)	-	概要	
	利用料	財源 (金額)	-	概要	
	寄附金	財源 (金額)	-	概要	
	知的財産権	財源 (金額)	447,266	概要	「ドリルビットの掘削方向を制御する装置」等の実施許諾料収入 (注)当該金額は、実施許諾料が発生する事業(平成17年度)の実績確定後、平成18年度に機構に入金された額。
	技術指導料	財源 (金額)	-	概要	
	その他	財源 (金額)	21,988	概要	研究室スペース貸出し、分析等
	計	財源 (金額)	469,254		
	見直し案	特許等の知的財産権の取得・活用について、組織内の体制整備、人材育成・教育、各種規程等の見直しを行う。			
	理由	特許等の知的財産権の取得・活用について、より自主的、積極的に行い、研究の実用化を促進することによって、財産価値を最大限利用し、特許料収入の確保を図るため。			
資補助 金の一 体とし ての取 引に等 しい情 報の開 示(一)	現状	・研究開発型に分類される事業においては、関連法人との間の補助・取引等の資金の流れはない。 ・契約実績(契約相手、金額等)について機構ホームページを通じて情報公開実施。			
	見直し案				
無駄 費な取 引の排 除や経 費削減 (一)	現状	・既に随意契約の限度額等の基準について、国と同一基準を採用 ・企画競争方式ガイドラインを策定、本方式を本格的に導入済。また、より透明性の高い方式(総合評価落札方式)のガイドラインを策定。 ・機構内部に随意契約削減委員会を設置、定期的に契約実績・今後契約予定の見込等の把握により、随意契約金額及び件数削減取り組みを実施中。			
	見直し案	随意契約については、秘匿性の高い情報を含む事業を除き、随意契約事業について、企画競争方式、又は総合評価落札方式に切り替える。			

独立行政法人の整理合理化案様式

5. 特定事業執行型

(単位: 千円)

法人名	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	府省名	経済産業省
(情報発信・展示・普及・助言等型)			
事務・事業の名称	調査・情報提供 鉱害防止事業に係る地方公共団体等への技術支援業務		
事務・事業の内容	石油・天然ガス探鉱開発関連情報発信、金属関連情報発信、広報・成果普及 〔石油〕我が国企業の海外探鉱開発活動促進を補完・支援するための海外石油・天然ガス関連情報収集・分析・提供業務 〔金属〕我が国企業の海外探鉱開発活動促進を補完・支援するための海外鉱業関連情報収集・分析・提供業務 鉱害防止調査・指導業務、旧松尾鉱山坑廃水処理施設運営 地方公共団体等の依頼に応じて行う調査指導、鉱害防止工事の調査設計・工事支援、情報提供及び鉱害防止技術の普及業務、岩手県からの旧松尾鉱山坑廃水処理施設の運営受託		
国からの財政支出額	907,252千円	支出予算額	1,404,788千円
対19年度当初予算増減額	74,241千円	対19年度当初予算増減額	41,451千円
官民競争入札等 ()	検討	国の資源外交支援の観点から官民競争入札等の導入にはそぐわないが、以下の観点から不断の見直しを実施。 国の政策及び我が国企業のニーズを踏まえ、情報提供等が効果的に活用されるよう、対象地域、ビジネスタイプ、対象鉱種等を選別・重点化 環境保全の重要性にかんがみ、着実かつ更なる効率化及び重点化を図りつつ、引き続き業務を実施	
	理由	機構がこれまで実施してきた調査・情報提供業務は我が国企業が実施するにはリスクが高い分野もしくは、企業単独で実施するには非効率な業務を網羅しており、こうした分野に関する高い知見・ノウハウを豊富に蓄積してきた機構が実施することが最も効率的。 機構は、国が進める鉱害防止施策をより実効性のあるものにするため、技術支援等様々な鉱害防止施策を総合的に実施する唯一の機関であり、高い知見・ノウハウを豊富に蓄積してきた機構が実施することが最も効率的。	
受益者特定 ()	受益者特定及び対価収受の可否	可 (平成19年度から一部有料化を開始した、セミナー等への講師派遣のケースにおいて可能)	
	受益者負担金 (算定方法、総計)	ケースによって異なるが、運営コスト(資料費、会場借料等)を受益者が按分で負担 旧松尾鉱山坑廃水処理施設運営は、436百万円/年(平成18年度実績)で機構が受託(委託者である岩手県が受益者負担)	
	運営コスト (内訳、総計)	ケースによって異なる(資料費、会場借料、講師派遣料等) 旧松尾鉱山坑廃水処理施設運営費(薬剤費、光熱費、人件費等)で436百万円/年(18年度実績)	
	受益者負担金 - 運営コスト	ケースによって異なるが、一般的に講師派遣のケースでは受益者負担金と運営コストとで相殺 旧松尾鉱山坑廃水処理施設運営では、受益者負担金と運営コストが同額	
	見直し案	機構が無償提供していた出版物、セミナー・講演会、定期ブリーフィング、講師派遣等の各種サービスの一部有料化を継続し、適用を更に拡大する(各種サービスの一部有料化は、平成19年度開始) (坑廃水処理施設の維持管理業務について一般競争入札等を検討)	
他の法人との一体的実施 ()	一体的に実施する法人等	一体的に実施する他の法人等はない	
	内容	-	
	理由	激化する国際的な資源獲得競争下において、国の資源外交を全面的に支援し、民間ではなし得ない国の政策を実施する機構のような専門機関は必要不可欠。機構は権益取得から生産にいたるまでのビジネスプロセスの各段階において、「資金面での支援」「技術面での支援」「情報面での支援」を総合的に実施しており、他の公的機関や民間金融機関のみでは見極めが困難な、個々のプロジェクトが有する特色や要件に応じた柔軟かつ適切な審査や、支援採択が可能な唯一の機関であり、同様の機能を有する法人は他にはない。 機構は、技術支援、金融支援等の体系的な鉱害防止支援業務を一元的に実施している唯一の支援機関であり、同様の機能を有する法人は他にはない。	

法人内での一体的実施 ()	同様の事務事業を実施している施設	機構内で同様の事務事業を実施している施設はない
	一体的実施の可否	-
	内容	-
	理由	-
事業効果 (事前、事後) ()	実施状況	経済産業省独立行政法人評価委員会及び機構内に設置された業務評価委員会にて、事業効果を評価
	見直し案	実施状況に沿って、引き続き実施
	公表状況・公表方法	経済産業省及び機構ホームページにて、適宜公表
	見直し案	公表状況・公表方法に沿って、引き続き実施

独立行政法人の整理合理化案様式

6.政策金融型

単位:千円)

法人名	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	府省名	経済産業省
事務・事業の名称	石油等探鉱・開発事業に係るリスクマネー供給 金属鉱物資源探鉱・開発事業に係るリスクマネー供給 民間備蓄に関する支援業務 鉱害防止事業に係る融資・債務保証		
国からの財政支出額	28,500,000千円	支出予算額	1,465,131,616千円
対19年度当初予算増減額	15,092,460千円	対19年度当初予算増減額	198,006,585千円
平成18年度新規分	探鉱・資産買収等出資:5,901,898 石油開発債務保証:101,991,676 関係会社貸付金:0 求償権:1,071,644 備蓄用石油購入資金貸付: 405,763,000 備蓄用石油ガス購入資金貸付: 48,366,900 石油・石油ガス共同備蓄会社出資:0 国内探鉱資金貸付:730,000 海外探鉱資金融資:5,400,000 海外探鉱資金出資:0 鉱害防止資金貸付:470,000 鉱害防止負担金資金貸付:232,000 鉱害防止積立金:30,343 鉱害防止事業基金:37,433	平成18年度末残高（利子補給については実績額）	探鉱・資産買収等出資: 49,972,919 石油開発債務保証:350,439,887 関係会社貸付金:380,000 求償権:1,183,733 備蓄用石油購入資金貸付: 405,763,000 備蓄用石油ガス購入資金貸付: 48,366,900 石油・石油ガス共同備蓄会社出 資:19,510,000 国内探鉱資金貸付:2,968,556 海外探鉱資金融資:5,522,865 海外探鉱資金出資:138,153 鉱害防止事業貸付:3,275,066 鉱害防止負担金資金貸付: 2650,350 鉱害防止積立金:2,311,183 鉱害防止事業基金:4,960,281
事務・事業の内容	石油天然ガス探鉱出資・開発債務保証 ・石油・天然ガスの安定供給確保を目的として、海外及び本邦周辺海域における石油等の探鉱及び採取並びに海外における可燃性天然ガス液化に必要な資金を、我が国企業等に供給するための出資 ・我が国企業等が海外における石油等の探鉱及び採取並びに可燃性天然ガスの液化に必要な資金を調達する際の債務保証による支援 金属探鉱出資、金属探鉱融資、金属海外開発資金債務保証 ・我が国企業等が実施する探鉱に係る必要資金の出資及び融資並びに開発資金に係る債務保証 石油・石油ガス民間備蓄融資、共同備蓄会社出資・融資 ・石油・石油ガス備蓄事務者に対して、備蓄石油・石油ガス購入のための資金を融資する民間備蓄支援融資 ・共同備蓄会社等に対して、石油の備蓄の増強に必要な施設を設置する際に必要な資金を支援する共同備蓄会社出資・融資 鉱害防止資金融資・債務保証 ・鉱害防止事業の実施に必要なとなる資金の融資及び金融機関からの借入資金に係る債務保証		
事務・事業に係る具体的措置（又は見直しの方向性）	石油・天然ガス探鉱開発に対するリスクマネー供給の強化 ・民間企業出資分の大部分を民間企業1社が出資する案件に支援対象を限定 ・出資における機構保有株式の売却ルールの明確化 ・探鉱出資及び債務保証の負担割合の上限については、現行の50%を原則とするとの基本的な考え方を維持しつつ、エネルギー政策の観点から、必要と認められるプロジェクトに限り(一定の条件の下)、75%まで可能 ・個別の支援にあたっては、引き続き支援対象事業の採択決定や管理に当たり、出資細則、採択審査基準等に則り、石油探鉱に係るリスクや経済性等の面から、一層厳正さを確保しつつ、機動的な対応も含めて適切に審査・評価を行う。 金属鉱物資源探鉱・開発事業に係るリスクマネー供給業務の見直し ・次期中期目標期間において、当該期間中の実績等を踏まえつつ、継続性の必要性について検討し、その結果に基づき、在り方の見直しを行う。 民間石油備蓄支援制度の見直し ・今後、法律で定められた民間備蓄義務の見直しと併せ、民間石油備蓄に対する融資業務について、融資対象及び規模を縮小 共同備蓄会社への出資業務等の見直し ・出資業務については、既存の出資を継続する一方で、次期中期目標期間中における新規案件への出資を休止。併せて、当該期間終了時に事業を継続させる必要性について検討し、その結論に基づき、在り方の見直し ・融資業務については、次期中期目標期間中の融資実績等を踏まえ、当該事業を継続させる必要性について検討し、その結論に基づき、在り方の見直し 鉱害防止事業に係る融資・債務保証業務の見直し ・鉱害防止資金及び鉱害負担金資金の融資業務については、引き続き、緊急時災害復旧に必要な資金需要に円滑かつ迅速に対応できるよう必要な措置を講ずる。 ・鉱害防止資金及び鉱害負担金資金に係る債務保証業務については、廃止する。これに伴い、鉱害保証債務基金は全額国庫に返納する。		
事務・事業について上記措置を講ずる理由	上記、見直しの方向性は、「行政改革の重要方針」(平成17年12月24日行政改革推進本部決定)の趣旨を踏まえ、平成18年中に、政策金融改革を踏まえた融資等業務の見直しを行った結果であり、これらの見直しを、平成20年度からの次期中期目標期間において実現すべく、準備を進めているところ。		